

# 帯広市の国保

平成29年度決算版

帯広市 市民環境部 国保課



# 帯広市の国保

## 目次

1. 被保険者の状況	
(1) 被保険者数の推移（年度平均（3月～2月））	1
(2) 異動事由別の被保険者数の増△減の内訳	2
(3) 被保険者の年齢別構成（年度末時点）	3
2. 保険給付費の状況	
(1) 保険給付割合等	4
(2) 出産育児一時金及び葬祭費	4
(3) 医療費の状況	5
(4) 高額療養費の状況	8
(5) 医療費等の推移	9
3. 保険料の状況	
(1) 平成29年度保険料率の改定状況	11
(2) 保険料率・賦課限度額の推移	12
(3) 保険料賦課状況	13
(4) 保険料法定軽減の状況	15
(5) 保険料減免の状況	16
(6) 保険料調定・収納状況及び収納率の推移	17
4. 保健事業	
(1) ドック事業の状況	19
(2) がん検診等の状況	20
(3) 市民周知イベント等への参加	20
(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況	21
(5) データヘルス計画	23
5. 医療費適正化の取り組み	
(1) 医療費通知	25
(2) 重複受診者等訪問指導	25
(3) ジェネリック医薬品の普及促進	25
(4) レセプト点検	26
(5) 柔道整復療養費、はり・きゅう・マッサージ療養費の適正化	26
6. 国民健康保険の財政状況	
(1) 平成29年度予算の状況	27
(2) 平成29年度決算収支	29
(3) 科目別予算・決算比較表	29
(4) 平成29年度決算歳入歳出 主な増△減理由	31
(5) 平成29年度決算 黒字の主な要因	32
(6) 決算額の推移	33
(7) 一般会計繰入金の状況	35
(8) 国民健康保険支払準備基金残高の状況	37
7. 全国・全道、道内主要都市との比較	
(1) 被保険者の状況	38
(2) 医療費の状況	39
(3) 保険料調定額及び収納率の状況	42
(4) 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の状況	43
(5) 決算収支及び一般会計繰入金の状況	43
8. 現状及び課題、今後の取り組み方向	44
9. 参考資料	
(1) 医療費分析	45
(2) 平成29年度国民健康保険事業状況報告書（事業年報）	48
(3) 帯広市国保のあゆみ	63
(4) 国民健康保険事務処理体制	72
(5) 国民健康保険運営協議会	73

# 1. 被保険者の状況

## (1) 被保険者数の推移(年度平均(3月~2月))

被保険者数は、減少傾向が続いています。

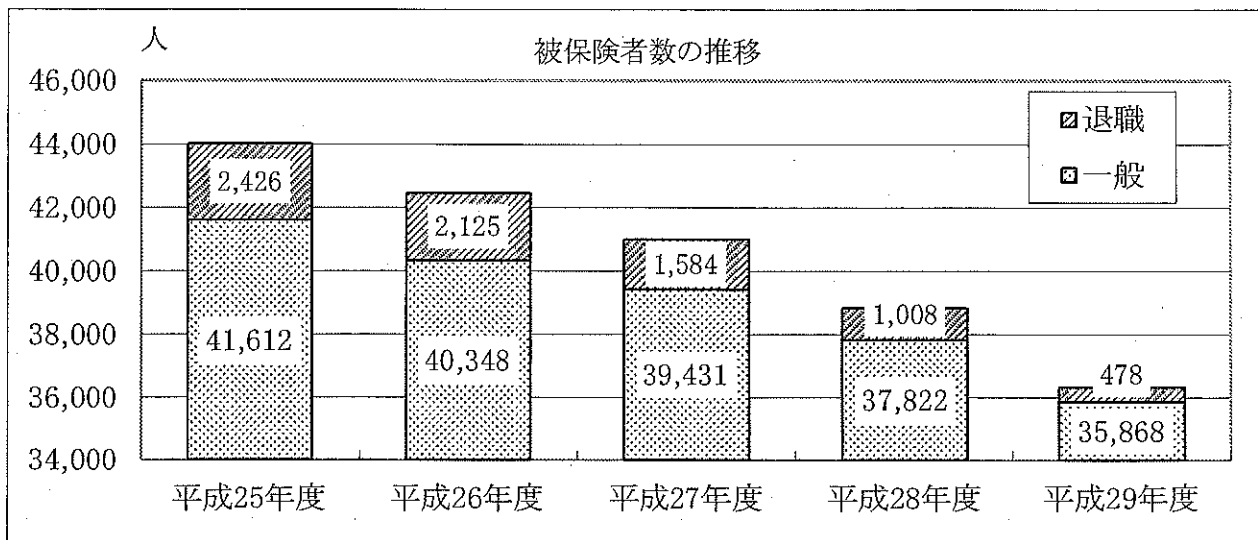
平成29年度の年度平均では、世帯数が23,310世帯で、前年比1,169世帯、4.8%の減、被保険者数が36,346人で、前年比2,484人、6.4%の減となっています。

被保険者の区分別では、70歳以上一般がわずかに増加していますが、それ以外の区分では減少しています。

また、市全体に占める国民健康保険被保険者の割合(加入率)も、減少傾向が続いています。

(単位:世帯、人、%)

項目	年度					前年比	増減率	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
世帯数	26,620	26,075	25,475	24,479	23,310	△ 1,169	△ 4.8	
被保険者数	44,038	42,473	41,015	38,830	36,346	△ 2,484	△ 6.4	
一般被保険者	41,612	40,348	39,431	37,822	35,868	△ 1,954	△ 5.2	
未就学	1,585	1,418	1,359	1,224	1,061	△ 163	△ 13.3	
就学~64歳	25,366	23,872	22,753	21,314	19,827	△ 1,487	△ 7.0	
前期高齢者	14,661	15,058	15,319	15,284	14,980	△ 304	△ 2.0	
65歳~69歳	7,208	7,516	7,929	8,101	7,772	△ 329	△ 4.1	
70歳以上一般	7,143	7,207	7,053	6,885	6,927	42	0.6	
70歳以上現役並	310	335	337	298	281	△ 17	△ 5.7	
退職被保険者	2,426	2,125	1,584	1,008	478	△ 530	△ 52.6	
介護2号被保険者	16,129	15,209	14,290	13,307	12,186	△ 1,121	△ 8.4	
1世帯当たり被保険者数	2	2	2	2	2	△ 0	△ 1.9	
市全体	世帯数	84,338	85,084	85,924	86,670	87,034	364	0.4
	人口	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	△ 693	△ 0.4
加入率	世帯数	32	31	30	28	27	△ 1	△ 5.2
	人口	26	25	24	23	22	△ 1	△ 6.0



(2)異動事由別の被保険者数の増△減の内訳

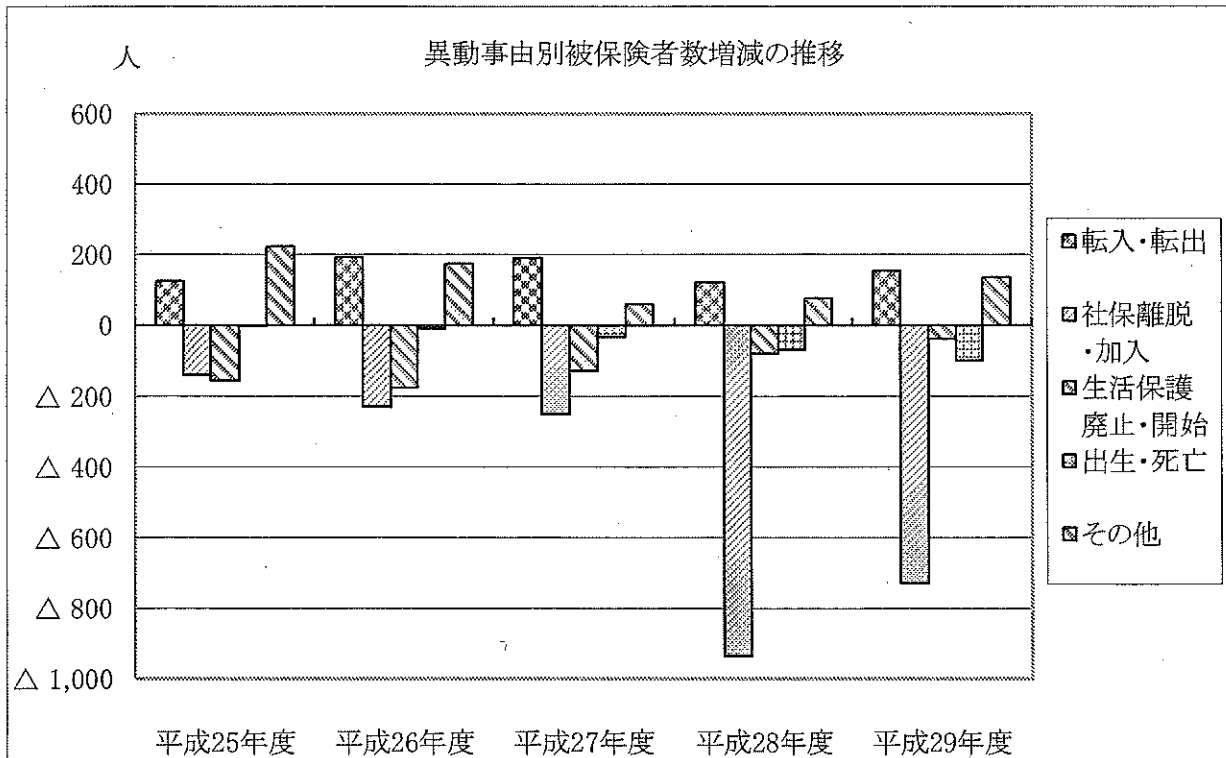
(単位:人)

区分		転入・転出	社保離脱 ・加入	生活保護 廃止・開始	出生・死亡	後期高齢者 離脱・加入	その他	合計
平成 25 年度	増	1,314	5,093	154	211	2	800	7,574
	減	1,189	5,232	310	213	1,409	576	8,929
	増減	125	△ 139	△ 156	△ 2	△ 1,407	224	△ 1,355
平成 26 年度	増	1,290	5,272	152	220	2	808	7,744
	減	1,098	5,501	327	229	1,440	634	9,229
	増減	192	△ 229	△ 175	△ 9	△ 1,438	174	△ 1,485
平成 27 年度	増	1,262	5,169	155	188	0	600	7,374
	減	1,071	5,418	283	221	1,550	540	9,083
	増減	191	△ 249	△ 128	△ 33	△ 1,550	60	△ 1,709
平成 28 年度	増	1,161	4,987	218	176	0	616	7,158
	減	1,039	5,922	297	244	1,636	539	9,677
	増減	122	△ 935	△ 79	△ 68	△ 1,636	77	△ 2,519
平成 29 年度	増	1,123	4,558	169	129	0	631	6,610
	減	969	5,286	206	229	1,523	494	8,707
	増減	154	△ 728	△ 37	△ 100	△ 1,523	137	△ 2,097

平成29年度の被保険者の異動事由別増減の特徴としては、社会保険との間の異動について、社会保険加入による国民健康保険離脱者数が、社会保険離脱による国民健康保険加入者数を大きく上回っている状況が続いていることが挙げられます。

通常は、定年退職後に社会保険を離脱し国民健康保険へ加入する方が一定程度いるため、社会保険との間の異動は転入超過となりますが、平成25年度以降、転出超過となっています。

年金受給開始年齢の引き上げにより継続して就労する者の増加に加え、雇用環境の改善や平成28年10月から施行された社会保険適用拡大の影響等により、社会保険加入者数が増加した影響ではないかと推測されます。



※後期高齢者医療制度離脱・加入は除いている

(3)被保険者数の年齢別構成(年度末時点)

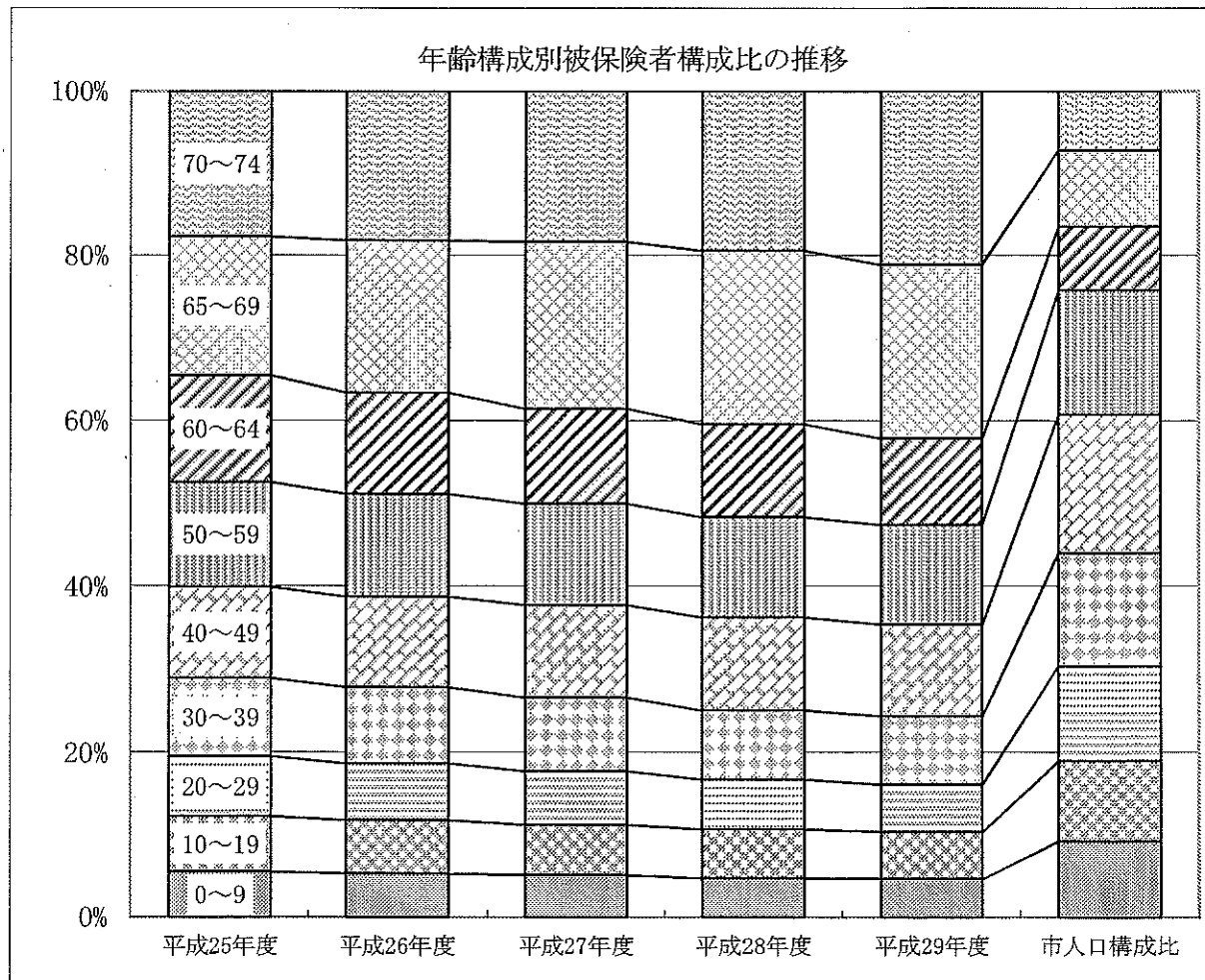
被保険者の年齢別構成は、高齢者の割合が非常に高いことが特徴です。

市人口の構成比と比べ、65歳以上の高齢者(前期高齢者)の構成比は2倍以上になっていますが、59歳以下のいわゆる現役世代の割合は少なくなっています。

高齢化の進展と、現役世代の社会保険加入者の増加に伴い、被保険者数に占める高齢者の割合は年々増加しています。そのため、被保険者の平均年齢も年々上昇しています。

(単位:人、%)

年度 年齢	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0~9	2,401	5.5	2,230	5.3	2,075	5.2	1,815	4.8	1,663	4.7
10~19	2,921	6.7	2,720	6.5	2,458	6.1	2,222	5.9	2,047	5.7
20~29	3,160	7.3	2,896	6.9	2,626	6.5	2,277	6.0	2,044	5.7
30~39	4,103	9.4	3,867	9.2	3,553	8.8	3,160	8.4	2,933	8.2
40~49	4,779	11.0	4,570	10.9	4,483	11.1	4,220	11.2	3,942	11.1
50~59	5,474	12.6	5,179	12.3	4,922	12.2	4,571	12.1	4,265	12.0
60~64	5,594	12.9	5,137	12.2	4,619	11.5	4,221	11.2	3,723	10.4
65~69	7,319	16.8	7,727	18.4	8,157	20.3	7,915	21.0	7,511	21.1
70~74	7,703	17.7	7,643	18.2	7,367	18.3	7,340	19.4	7,516	21.1
合計	43,454		41,969		40,260		37,741		35,644	
平均年齢	50.15 歳		50.76 歳		51.40 歳		52.17 歳		52.66 歳	



※市人口構成比は、平成29年度末における74歳以下の市民の構成比であるもの

## 2. 保険給付費の状況

### (1) 保険給付割合等

#### ○一部負担金

一部負担金の割合	就学前	就学後～ 70歳未満	70歳～74歳	
			現役並所得者	
	2割	3割	2割※	3割

※生年月日が昭和19年4月1日以前の方については、75歳に到達するまで1割負担となる

#### ○高額療養費の自己負担限度額

70歳未満の方の自己負担限度額(平成27年1月1日診療分以降)

区分	所得等要件	自己負担限度額	多数該当世帯
(ア)上位所得	所得901万円超	252,600円+(総医療費-842,000円)×1%	140,100円
(イ)上位所得	所得600万円超	167,400円+(総医療費-558,000円)×1%	93,000円
(ウ)一般	所得210万円超	80,100円+(総医療費-267,000円)×1%	44,400円
(エ)一般	所得210万円以下	57,600円	44,400円
(オ)低所得	住民税非課税	35,400円	24,600円

70歳以上の方の自己負担限度額(～平成29年7月診療分まで)

区分	所得等要件	個人単位(外来のみ)	世帯単位(入院含む)
現役並所得者	住民税課税標準 145万円以上	44,400円	80,100円+(総医療費-267,000円)×1% ※1 多数該当世帯の場合44,400円
一般	住民税課税世帯	12,000円	44,400円
区分Ⅱ	住民税非課税世帯 で区分Ⅰ以外	8,000円	24,600円
区分Ⅰ	住民税非課税世帯 で所得0円の世帯	8,000円	15,000円

70歳以上の方の自己負担限度額(平成29年8月～平成30年7月診療分まで)

区分	所得等要件	個人単位(外来のみ)	世帯単位(入院含む)
現役並所得者	住民税課税標準 145万円以上	57,600円	80,100円+(総医療費-267,000円)×1% ※1 多数該当世帯の場合44,400円
一般	住民税課税世帯	※2 14,000円	57,600円 ※1 多数該当世帯の場合44,400円
区分Ⅱ	住民税非課税世帯 で区分Ⅰ以外	8,000円	24,600円
区分Ⅰ	住民税非課税世帯 で所得0円の世帯	8,000円	15,000円

※所得は同一世帯における市町村国保加入者の総所得金額等から基礎控除額(33万円)を差し引いた額を合算した額(旧ただし書き所得)であるもの

※1 多数該当世帯とは、過去1年間に高額療養費の支給を4回以上受けている世帯

※2 年間上限額は144,000円

### (2) 出産育児一時金及び葬祭費

#### ○支給金額(単価)

区分	支給額		
出産育児一時金	平成21年10月以降 平成26年12月まで	390,000円	産科医療補償制度加入医療機関での出産(在胎週数22週に達した日以降の死産を含む)については、420,000円
	平成27年1月以降	404,000円	
葬祭費	25,000円		

#### ○支給実績の推移

(単位:件、円)

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
平成25年度	209	87,480,000	204	5,100,000
平成26年度	203	84,808,000	216	5,400,000
平成27年度	177	74,196,000	195	4,875,000
平成28年度	166	69,576,000	236	5,900,000
平成29年度	139	58,204,000	212	5,300,000

### (3) 医療費の状況

平成29年度の医療費総額は、1人当たり医療費が増加したものの被保険者数が減少したため、前年度より減少し、132億7,136万3千円となっています。

被保険者数の減少幅の大きい未就学、64歳以下では、医療費も大きく減少していますが、被保険者数の減少幅の小さい前期高齢者では、前年とほぼ同程度となっています。

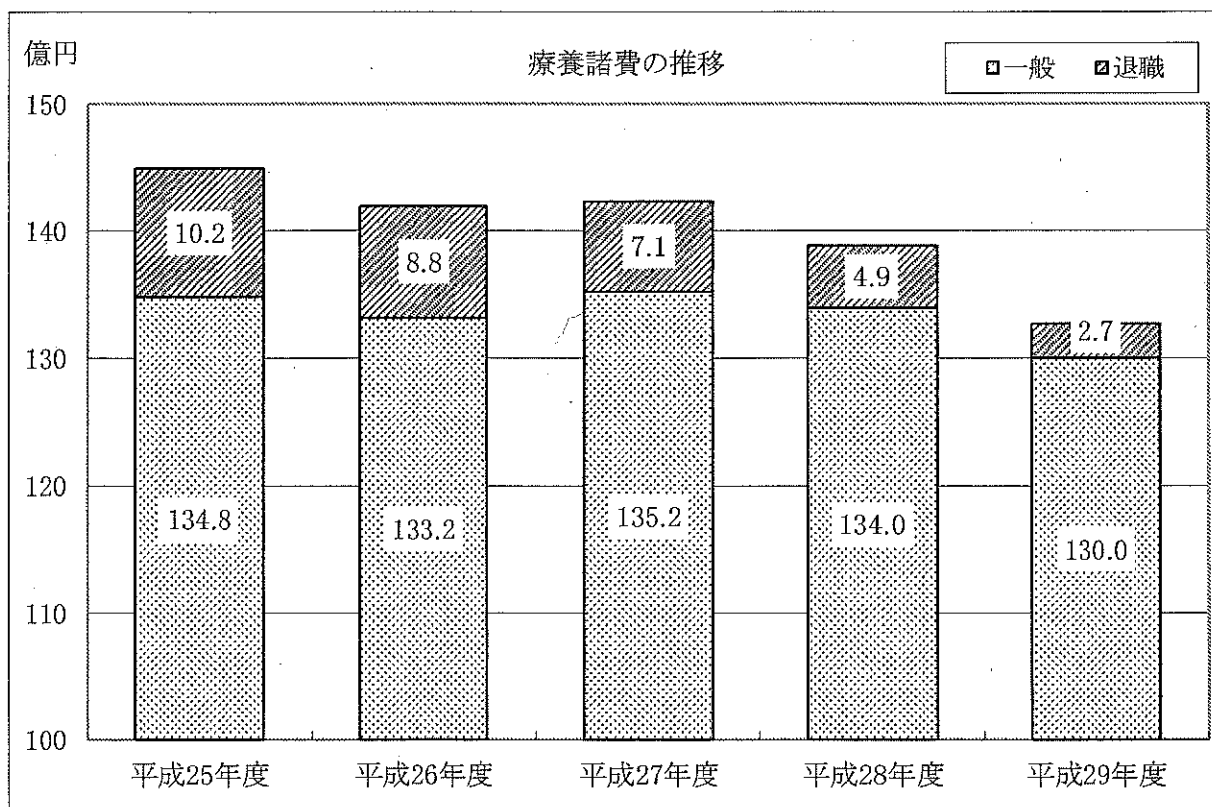
退職者医療制度の経過措置の廃止に伴い、退職被保険者数が減少したため退職被保険者の医療費は大きく減少しています。

#### ○医療費(療養諸費)の推移

(単位:千円、%)

区分	年度					前年比	増減率
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
全体	14,494,789	14,196,856	14,232,190	13,885,697	13,271,363	△ 614,334	△4.42
一般被保険者	13,477,230	13,315,766	13,524,139	13,398,759	13,000,311	△ 398,448	△2.97
未就学	346,642	315,457	341,204	340,087	257,724	△ 82,363	△24.22
就学～64歳	5,944,632	5,774,110	5,873,133	5,683,681	5,380,028	△ 303,653	△5.34
前期高齢者	7,185,956	7,226,199	7,309,802	7,374,991	7,362,559	△ 12,432	△0.17
65歳～69歳	2,955,434	2,986,615	3,124,609	3,331,410	3,278,367	△ 53,043	△1.59
70歳以上一般	4,060,316	4,084,049	4,006,805	3,896,048	3,925,678	29,630	0.76
70歳以上現役並	170,206	155,535	178,388	147,533	158,514	10,981	7.44
退職被保険者	1,017,559	881,090	708,051	486,938	271,052	△ 215,886	△44.34

※療養諸費:入院+入院外+歯科+調剤+療養費



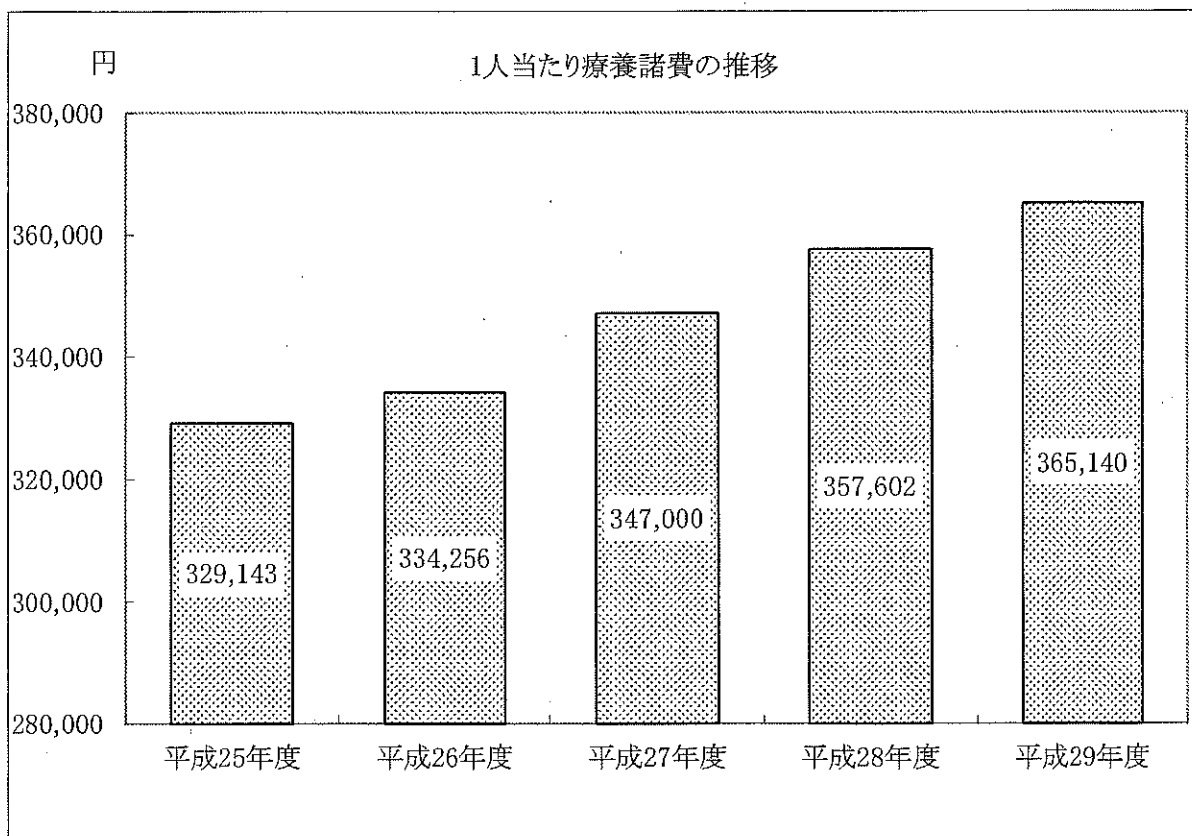


1人当たり医療費は、前年から2.11%増の365,140円となっています。  
 被保険者の区分別の1人当たり医療費では、未就学を除き、全ての区分で増加しています。  
 なお、未就学で△12.58%、70歳以上現役並で13.94%、退職被保険者で17.38%と大きく増減していますが、これは被保険者数が少ないため、少数の高額な医療費の発生が平均値の増減に大きく影響しているものと考えられます。

○1人当たり医療費(療養諸費)の推移

(単位:円、%)

区分	年度					前年比	増減率
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
全体	329,143	334,256	347,000	357,602	365,140	7,538	2.11
一般被保険者	323,878	330,023	342,982	354,258	362,449	8,191	2.31
未就学	218,702	222,466	251,070	277,849	242,906	△34,943	△12.58
就学～64歳	234,354	241,878	258,126	266,664	271,349	4,685	1.76
前期高齢者	490,141	479,891	477,172	482,530	491,493	8,963	1.86
65歳～69歳	410,021	397,368	394,073	411,235	421,818	10,583	2.57
70歳以上一般	568,433	566,678	568,099	565,875	566,721	846	0.15
70歳以上現役並	549,054	464,283	529,341	495,077	564,107	69,030	13.94
退職被保険者	419,439	414,630	447,002	483,074	567,054	83,980	17.38



被保険者100人当たりの年間受診件数を示す受診率は、昨年より1.75%上昇しており、医療機関受診件数が増加していることがわかります。平成24年度以降、増加傾向が続いています。

被保険者の区分別では、前期高齢者については横ばい傾向となっているものの、64歳以下の現役世代の約2倍の率となっています。また、64歳以下の現役世代の受診率が増加傾向にあり、国保全体の受診率が上昇傾向となっている要因の一つとなっています。

○受診率(被保険者100人当たりの受診件数)

(単位:%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比	増減率
全体		982.94	995.80	1,013.10	1,033.60	1,051.66	18.06	1.75
一般		975.61	988.62	1,008.15	1,032.17	1,050.38	18.21	1.76
未就学		1,143.03	1,106.56	1,120.38	1,122.96	1,081.24	△ 41.72	△ 3.72
就学～64歳		688.91	698.54	718.86	749.92	770.51	20.59	2.75
前期高齢者		1,453.55	1,437.38	1,427.85	1,418.50	1,418.62	0.12	0.01
65歳～69歳		1,263.53	1,245.18	1,243.54	1,248.27	1,259.53	11.26	0.90
70歳以上一般		1,639.45	1,628.97	1,623.35	1,610.08	1,588.22	△ 21.86	△ 1.36
70歳以上現役並		1,588.39	1,627.46	1,673.00	1,619.80	1,638.08	18.28	1.13
退職		1,108.66	1,132.24	1,136.49	1,087.20	1,147.28	60.08	5.53

※受診率: (入院・入院外・歯科の合計件数) ÷ 被保険者数 × 100で算出する指標で、例えば1,000%であれば、被保険者100人当たり年間1,000件受診していることを表すもの

診療区分別1人当たり療養諸費については、入院外(外来)が前年度より大きく増加しており、全体の医療費を押し上げる要因となっています。

○診療区分別1人当たり療養諸費の推移(一般+退職)

(単位:円、%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比	増減率
診療費	入院	120,072	121,615	124,365	130,255	131,843	1,588	1.22
	入院外	115,761	118,657	123,848	129,844	135,091	5,247	4.04
	歯科	27,038	27,234	26,870	26,767	26,746	△ 21	△ 0.08
診療費計		262,871	267,506	275,083	286,866	293,680	6,814	2.38
調剤		56,914	57,456	62,846	61,426	62,281	855	1.39
食事生活療養費		5,602	5,599	5,485	5,738	5,675	△ 63	△ 1.10
訪問看護		446	445	434	552	623	71	12.86
療養給付計		325,834	331,006	343,849	354,583	362,259	7,676	2.16
療養費		3,309	3,250	3,151	3,020	2,881	△ 139	△ 4.60
療養諸費計		329,143	334,256	347,000	357,602	365,140	7,538	2.11

#### (4)高額療養費の状況

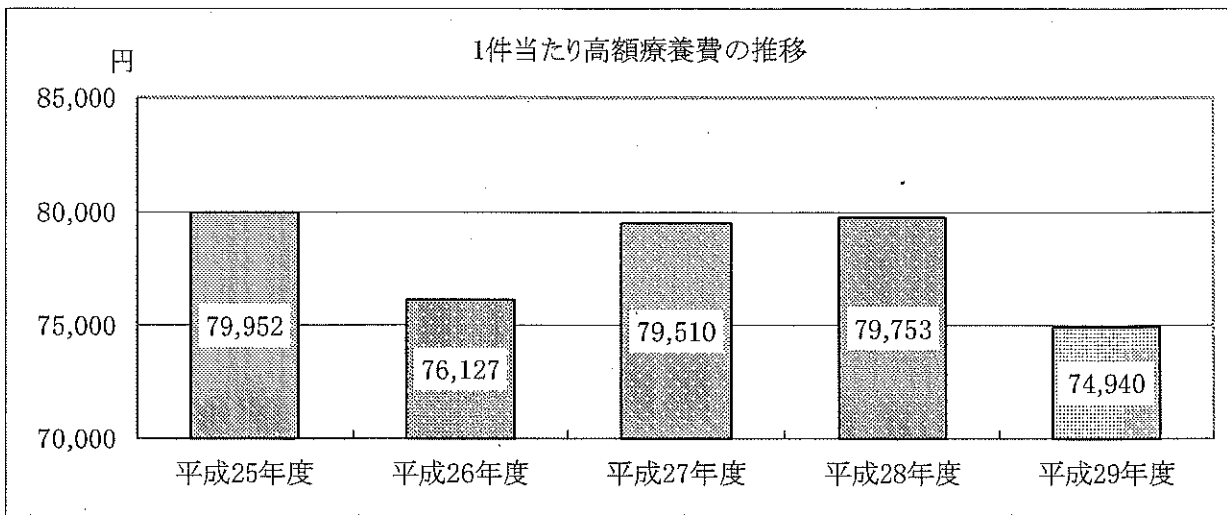
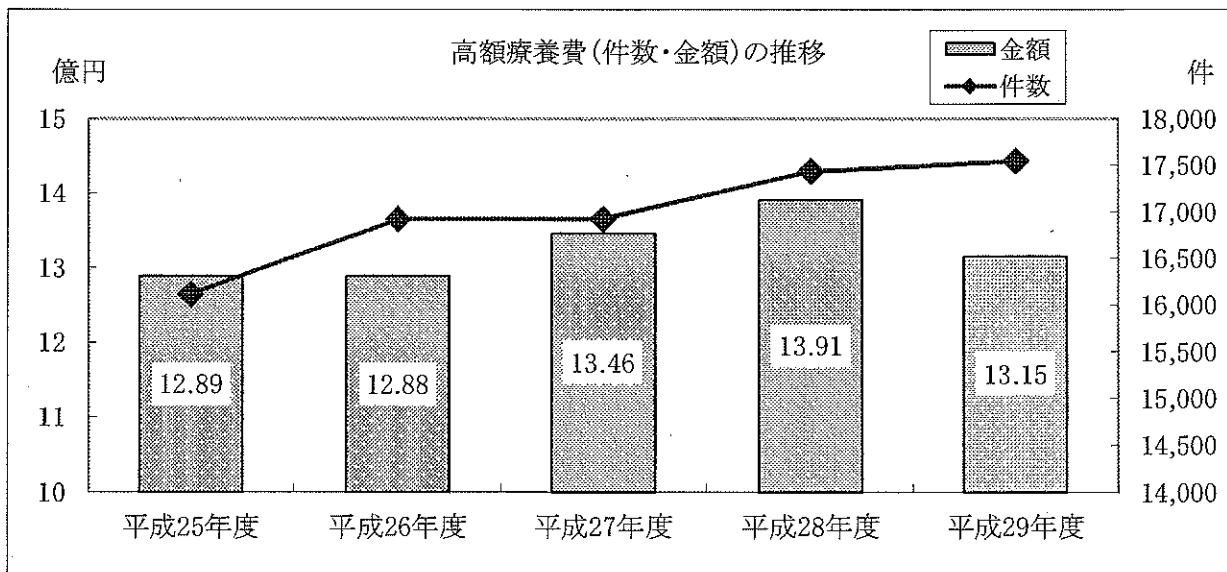
高額療養費の支給件数は前年度より増加し、支給額は減少しています。また、1件あたりの支給額も減少しています。これらは、高額な医薬品の保険適用の影響や外来高額の現物支給の開始などによる比較的少額の高額療養費の支給件数の増加が要因として考えられます。

なお、退職被保険者の支給件数・金額が大きく減少しているのは、退職者医療制度経過措置の廃止に伴い退職被保険者数が減少していることによるものと考えられます。

#### ○高額療養費の推移

(単位:件、千円、%)

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比	増減率
		全体	16,120	16,922	16,926	17,440		
一般	件数	15,216	15,943	16,069	16,867	17,187	320	1.90
	金額	1,175,924	1,185,381	1,254,074	1,325,425	1,271,706	△ 53,719	△ 4.05
退職	件数	904	979	857	573	362	△ 211	△ 36.82
	金額	112,908	102,840	91,715	65,465	43,418	△ 22,047	△ 33.68
1 件 当 た り	全体	79,952円	76,127円	79,510円	79,753円	74,940円	△ 4,813円	△ 6.03
	一般	77,282円	74,351円	78,043円	78,581円	73,992円	△ 4,589円	△ 5.84
	退職	124,898円	105,046円	107,019円	114,249円	119,938円	5,689円	4.98



## (5)医療費等の推移

年度	区分	療養給付費(A)								
		入院			入院外			歯科		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
25	全体	9,536	143,152	5,287,741	351,123	523,167	5,097,884	72,207	156,715	1,190,707
	一般	8,931	134,118	4,901,968	329,704	491,139	4,723,663	67,335	146,203	1,113,487
	退職	605	9,034	385,773	21,419	32,028	374,221	4,872	10,512	77,220
26	全体	9,344	139,093	5,165,345	342,240	503,209	5,039,720	71,363	150,278	1,156,703
	一般	8,821	131,398	4,870,925	323,188	474,479	4,689,338	66,878	140,801	1,086,983
	退職	523	7,695	294,420	19,052	28,730	350,382	4,485	9,477	69,720
27	全体	9,014	129,483	5,100,839	335,940	488,690	5,079,633	70,570	145,548	1,102,063
	一般	8,597	123,547	4,850,198	321,607	467,019	4,806,151	67,318	138,921	1,052,418
	退職	417	5,936	250,641	14,333	21,671	273,482	3,252	6,627	49,645
28	全体	8,840	129,819	5,057,806	325,078	473,966	5,041,851	67,427	134,297	1,039,349
	一般	8,548	125,370	4,864,774	316,451	460,712	4,865,055	65,387	130,372	1,009,937
	退職	292	4,449	193,032	8,627	13,254	176,796	2,040	3,925	29,412
29	全体	8,311	121,534	4,791,966	308,958	446,813	4,910,010	64,966	125,094	972,128
	一般	8,156	118,895	4,687,094	304,719	440,125	4,813,658	63,876	122,889	954,562
	退職	155	2,639	104,872	4,239	6,688	96,352	1,090	2,205	17,566

年度	区分	療養費等(B)						療養諸費		
		食事療養	診療費		その他		計		(A)+(B)	
		件数	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
25	全体	311	368	3,983	15,398	141,724	15,766	145,707	673,262	14,494,789
	一般	292	326	3,532	14,518	133,046	14,844	136,578	632,252	13,477,230
	退職	19	42	451	880	8,678	922	9,129	41,010	1,017,559
26	全体	327	295	6,271	14,638	131,755	14,933	138,026	657,513	14,196,856
	一般	310	245	5,393	13,890	124,313	14,135	129,706	620,555	13,315,766
	退職	17	50	878	748	7,442	798	8,320	36,958	881,090
27	全体	261	375	4,101	13,993	125,128	14,368	129,229	646,769	14,232,190
	一般	257	351	3,615	13,455	119,545	13,806	123,160	619,208	13,524,139
	退職	4	24	486	538	5,583	562	6,069	27,561	708,051
28	全体	290	277	4,402	12,546	112,856	12,823	117,258	626,959	13,885,696
	一般	287	277	4,402	12,237	108,608	12,514	113,010	610,016	13,398,758
	退職	3	0	0	309	4,248	309	4,248	16,943	486,938
29	全体	370	387	6,213	10,923	98,493	11,310	104,706	597,458	13,271,363
	一般	368	386	6,209	10,786	97,055	11,172	103,264	589,029	13,000,311
	退職	2	1	4	137	1,438	138	1,442	8,429	271,052

※療養諸費とは、医療機関受診時の医療費である療養給付費(上記のA)に加え、柔道整復師や鍼灸院等での施術や補装具等の保険者負担分を支給する療養費(上記のB)の合計であるもの

(単位:件、日、千円)

療養給付費(A)										
小計(診療費)			調剤		食事生活療養費		訪問看護		合計	
件数	日数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
432,866	823,034	11,576,332	224,305	2,506,396	9,067	246,719	325	19,635	657,496	14,349,082
405,970	771,460	10,739,118	211,128	2,352,194	8,467	230,778	310	18,562	617,408	13,340,652
26,896	51,574	837,214	13,177	154,202	600	15,941	15	1,073	40,088	1,008,430
422,947	792,580	11,361,768	219,332	2,440,341	8,923	237,818	301	18,903	642,580	14,058,830
398,887	746,678	10,647,246	207,260	2,295,213	8,413	226,024	273	17,577	606,420	13,186,060
24,060	45,902	714,522	12,072	145,128	510	11,794	28	1,326	36,160	872,770
415,524	763,721	11,282,535	216,633	2,577,627	8,398	224,983	244	17,816	632,401	14,102,961
397,522	729,487	10,708,767	207,676	2,463,240	8,000	214,453	204	14,519	605,402	13,400,979
18,002	34,234	573,768	8,957	114,387	398	10,530	40	3,297	26,999	701,982
401,345	738,082	11,139,006	212,499	2,385,188	8,236	222,817	292	21,427	614,136	13,768,438
390,386	716,454	10,739,766	206,849	2,312,056	7,956	215,076	267	18,850	597,502	13,285,748
10,959	21,628	399,240	5,650	73,132	280	7,741	25	2,577	16,634	482,690
382,235	693,441	10,674,104	203,599	2,263,654	7,741	206,248	314	22,651	586,148	13,166,657
376,751	681,909	10,455,314	200,808	2,219,513	7,592	201,620	298	20,600	577,857	12,897,047
5,484	11,532	218,790	2,791	44,141	149	4,628	16	2,051	8,291	269,610

被保険者数 (人)	受診率 (%)	1人当たり 療養諸費 (円)	1人当たり 診療費 (円)	1件当たり診療費(円)			
				入院	入院外	歯科	診療費計
44,038	982.94	329,143	262,871	554,503	14,519	16,490	26,743
41,612	975.61	323,878	258,077	548,871	14,327	16,537	26,453
2,426	1,108.66	419,439	345,101	637,641	17,471	15,850	31,128
42,473	995.80	334,256	267,506	552,798	14,726	16,209	26,863
40,348	988.62	330,023	263,885	552,196	14,510	16,253	26,692
2,125	1,132.24	414,630	336,246	562,945	18,391	15,545	29,698
41,015	1,013.10	347,000	275,083	565,880	15,121	15,617	27,153
39,431	1,008.15	342,982	271,582	564,173	14,944	15,634	26,939
1,584	1,136.49	447,002	362,227	601,058	19,081	15,266	31,872
38,830	1,033.60	357,602	286,866	572,150	15,510	15,414	27,754
37,822	1,032.17	354,258	283,956	569,113	15,374	15,446	27,511
1,008	1,087.20	483,074	396,071	661,068	20,493	14,418	36,430
36,346	1,051.66	365,140	293,680	576,581	15,892	14,964	27,926
35,868	1,050.38	362,449	291,494	574,680	15,797	14,944	27,751
478	1,147.28	567,054	457,720	676,594	22,730	16,116	39,896

※受診率は、被保険者100人当たりの受診件数を表すもので、例えば1,000%であれば被保険者100人当たり1,000件受診していることを表すもの

※診療費は入院、入院外(外来)、歯科の医療費の合計であるもの

### 3. 保険料の状況

#### (1) 平成29年度保険料率の改定状況

##### ○保険料改定の考え方

平成29年度の保険料率の改定及び保険料軽減繰入額については、予算編成時に次のとおりとしました。

保険料については、軽減措置を行わない場合、1人当たり保険料は9.9%の増となるが、平成28年度決算の黒字額を積み立てた基金からの繰入金1億円により負担増を緩和する。  
 平成30年度以降、解消が求められる保険料軽減繰入については、解消すべき額を増加させないよう前年度と同程度の2億5千万円の繰入とし、保険料改定率を2.4%に抑制する。  
 なお、保険料軽減繰入の一部を平成30年度以降も解消を求められない項目に振替することにより、実質的な保険料軽減繰入として2億5千万円を確保しつつ、解消を求められる金額を1億8千万円に圧縮する。

平成29年度の保険料率の改定は、上記予算編成時の考え方に基づき改定しました。

一般会計からの繰入による保険料軽減措置について、平成28年度までは医療保険分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、それぞれに対し軽減措置を行っていましたが、平成29年度においては、平成30年度からの都道府県単位化を見据え、医療保険分のみで行うこととし、医療保険分で3.37%減、後期高齢者支援金分で12.03%増、介護納付金分で9.90%増の改定とし、保険料全体での改定率を1.98%増としました。

また、賦課限度額については、平成28年度に法定限度額と同額に改定しており、平成29年度は法定限度額の改定が無かったため、前年度から据え置きとなりました。

##### ○保険料率算定時における1人当たり保険料及び賦課限度額の改定状況

(単位:円)

項目	区分	平成28年度	平成29年度	増	△	減
1人当たり 保険料	医療保険分	64,719	62,539	△ 2,180		△3.37%
	後期高齢者支援金分	17,720	19,852	2,132		12.03%
	介護納付金分	21,166	23,262	2,096		9.90%
	計	103,605	105,653	2,048		1.98%
賦課 限度額	医療保険分	540,000	540,000	0		
	後期高齢者支援金分	190,000	190,000	0		
	介護納付金分	160,000	160,000	0		
	計	890,000	890,000	0		

(2) 保険料率・賦課限度額の推移

保険料率は、保険給付費や被保険者の所得の状況を的確に反映するために毎年度改定しています。平成26年度は低所得世帯に対する法定軽減制度の拡大により前年比でほぼ据え置きとなりましたが、基本的な傾向としては、医療費の増高に伴い値上げ改定が続いています。

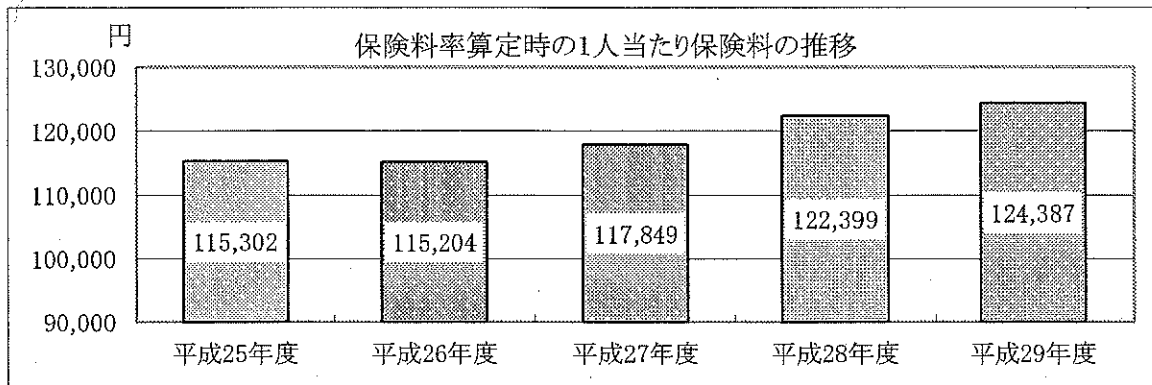
年度	区分	保険料率			賦課限度額(円)		1人当たり 保険料 (円)	保険料 改定率 (%)
		所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	帯広市	法定		
平成 25 年度	医療分	8.80	24,100	28,400	510,000	510,000	70,601	△ 0.09
	支援金分	2.70	7,200	8,400	140,000	140,000	20,994	7.24
	介護分	2.00	8,000	6,800	120,000	120,000	23,707	6.45
	計	-	-	-	770,000	770,000	115,302	2.48
平成 26 年度	医療分	8.70	24,300	27,600	510,000	510,000	69,712	△ 1.26
	支援金分	2.60	7,500	8,600	160,000	160,000	21,295	1.43
	介護分	1.90	8,700	7,000	140,000	140,000	24,197	2.07
	計	-	-	-	810,000	810,000	115,204	△ 0.08
平成 27 年度	医療分	9.20	25,400	28,800	520,000	520,000	72,565	4.09
	支援金分	2.70	7,900	8,800	170,000	170,000	22,110	3.83
	介護分	1.70	8,400	6,400	160,000	160,000	23,174	△ 4.23
	計	-	-	-	850,000	850,000	117,849	2.30
平成 28 年度	医療分	10.10	27,400	30,000	540,000	540,000	76,468	5.38
	支援金分	2.40	7,500	8,400	190,000	190,000	20,567	△ 6.98
	介護分	2.00	8,600	7,000	160,000	160,000	25,364	9.45
	計	-	-	-	890,000	890,000	122,399	3.86
平成 29 年度	医療分	9.69	25,950	28,170	540,000	540,000	72,935	△ 4.62
	支援金分	2.94	8,190	8,890	190,000	190,000	23,030	11.98
	介護分	2.46	9,920	7,940	160,000	160,000	28,422	12.06
	計	-	-	-	890,000	890,000	124,387	1.62

※1人当たり保険料は、保険料率算定時における1人当たり保険料(限度額到達世帯含む)であるもの

○納期数 10期(6月～3月) ※平成14年度に8期を10期に見直し

○賦課方式 旧ただし書き方式

○賦課割合 所得割 50%、均等割 30%、平等割 20%



### (3) 保険料賦課状況

平成29年度は1人当たり保険料を引き上げる改定を行いました。被保険者数の減等により保険料調定総額は減少しています。

また、医療分の保険料率を引き下げたため、医療分の賦課限度額超過世帯数は減少していますが、支援分、介護分は保険料率が引き上げとなったため、賦課限度額超過世帯数は増加しています。

○現年度分保険料賦課状況の推移(事業年報B表・E表より)

(単位:千円、世帯、人)

年度	区分		保険料 調定額	賦課対象		軽減該当 世帯数	減免 世帯数	賦課限度額 超過世帯数
				世帯数	被保険者数			
平成 25 年度	医療分	一般	2,912,045	25,806	42,539	13,729	1,304	995
		退職	178,499	1,862	2,757	909	80	28
	支援分	一般	863,959	25,806	42,539	13,729	1,304	1,125
		退職	53,555	1,862	2,757	909	80	36
	介護分		376,221	13,411	16,800	6,543	723	656
	計		4,384,279	27,668	45,296	14,638	1,384	-
平成 26 年度	医療分	一般	2,761,712	25,514	41,624	14,942	944	990
		退職	150,972	1,646	2,423	913	59	28
	支援分	一般	842,352	25,514	41,624	14,942	944	949
		退職	45,861	1,646	2,423	913	59	27
	介護分		359,553	12,894	16,056	6,913	577	476
	計		4,160,450	27,160	44,047	15,855	1,003	-
平成 27 年度	医療分	一般	2,746,414	25,035	40,289	15,373	859	969
		退職	110,394	1,395	2,019	809	44	16
	支援分	一般	835,895	25,035	40,289	15,373	859	860
		退職	33,246	1,395	2,019	809	44	13
	介護分		315,840	12,200	14,965	6,769	543	282
	計		4,041,789	26,430	42,308	16,182	903	-
平成 28 年度	医療分	一般	2,803,252	24,679	39,177	15,480	1,030	1,025
		退職	74,348	934	1,278	547	42	19
	支援分	一般	754,027	24,679	39,177	15,480	1,030	661
		退職	19,304	934	1,278	547	42	9
	介護分		322,801	11,587	14,064	6,553	650	432
	計		3,973,732	25,613	40,455	16,027	1,072	-
平成 29 年度	医療分	一般	2,547,333	23,873	37,397	15,223	731	901
		退職	32,828	508	664	313	14	12
	支援分	一般	802,610	23,873	37,397	15,223	731	767
		退職	10,204	508	664	313	14	11
	介護分		334,469	10,859	13,035	6,252	442	515
	計		3,727,444	24,381	38,061	15,536	745	-

※世帯数及び被保険者数は、賦課期日(4月1日)現在の数値であるもの



○1人当たり保険料調定額の推移

(単位:人、円、%)

項目 年度	被保険者数	3区分の1人当たり保険料の合算額 ※1				最終調定額 ÷被保険者数 ※2	
		決算時点		保険料率算定時		伸び率	伸び率
		伸び率		改定率			
平成25年度	44,038	114,340	2.15	115,302	2.48	99,557	1.48
平成26年度	42,473	113,130	△ 1.06	115,204	△ 0.08	97,955	△ 1.61
平成27年度	41,015	112,946	△ 0.16	117,849	2.30	98,544	0.60
平成28年度	38,830	118,282	4.72	122,399	3.86	102,337	3.85
平成29年度	36,346	120,799	2.13	124,387	1.62	102,554	0.21

※1 医療、支援、介護の区分毎に調定額を被保険者数で除して求めた1人当たり保険料を合算

(保険料率算定時の1人当たり保険料(P11参照)と比較のため、保険料率算定時と同様の手法で算出)

※2 医療、支援、介護の調定額を合算し、被保険者数(3月-2月平均)で除して求めた1人当たり保険料

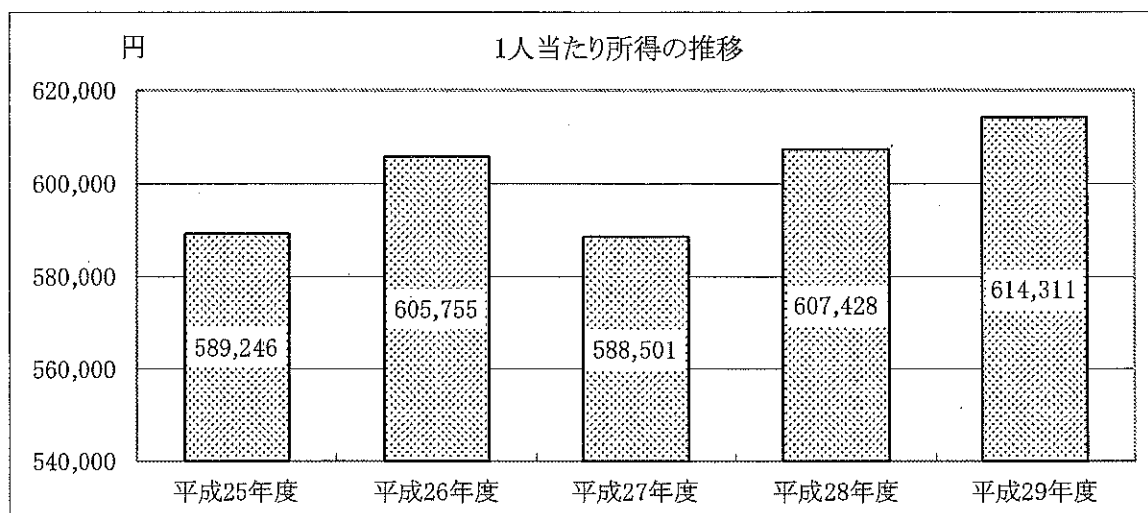
(他市や全国平均、全道平均(P42参照)との比較のため、全国統計と同様の手法で算出)

保険料賦課対象となる所得については、1人当たり所得額が引き続き増加傾向にあります。  
被保険者の異動の状況が社会保険への転出超過となっていることと併せて考えると、雇用環境や賃金・報酬水準の向上が影響しているものと推測できます。

○1人当たり・1世帯当たり所得の状況

項目 年度	賦課対象 所得額 (千円)	賦課対象 世帯数 (世帯)	賦課対象 被保険者数 (人)	1世帯当たり 所得額 (円)	1人当たり 所得額 (円)
平成25年度	26,690,483	27,668	45,296	964,670	589,246
平成26年度	26,681,693	27,160	44,047	982,389	605,755
平成27年度	24,898,321	26,430	42,308	942,048	588,501
平成28年度	24,573,514	25,613	40,455	959,416	607,428
平成29年度	23,381,273	24,381	38,061	958,996	614,311

※各年度の保険料は、前年の所得に基づき賦課するため、平成29年度に賦課する保険料の算定基礎となる所得は平成28年の所得となる



(4) 保険料法定軽減の状況

保険料法定軽減は、低所得者の保険料負担を軽減するために、所得が軽減判定基準以下の世帯の保険料のうち、応益割(均等割と平等割)部分を軽減する制度です。

平成29年度も前年度同様、物価の上昇に伴い保険料軽減対象とすべき世帯が引き続き軽減対象となり続けるよう、軽減判定基準の見直しが行われました。

なお、法定軽減により減額された保険料相当額については、保険基盤安定事業(軽減分)により、道の負担金を財源の一部として一般会計から繰り入れることで、国民健康保険の財政運営に支障が生じないように措置されています。

○法定軽減判定基準

軽減区分	軽減判定基準	
	平成28年度	平成29年度
7割軽減	所得 ≤ 330,000円	
5割軽減	所得 ≤ 330,000円 + 265,000円 × 被保険者数	所得 ≤ 330,000円 + 270,000円 × 被保険者数
2割軽減	所得 ≤ 330,000円 + 480,000円 × 被保険者数	所得 ≤ 330,000円 + 490,000円 × 被保険者数

※平成30年度にも、5割軽減、2割軽減の軽減判定基準が改正されている

○法定軽減対象世帯数・被保険者数及び軽減額の推移

(単位: 世帯、人、千円、%)

年度	7割軽減					5割軽減				
	世帯数		被保険者数		金額	世帯数		被保険者数		金額
	割合	割合	割合	割合						
25	9,192	34.83	12,392	28.52	517,988	1,456	5.52	3,395	7.81	78,220
26	8,903	34.42	11,855	28.25	526,974	3,702	14.31	6,860	16.35	187,386
27	8,995	35.70	11,915	29.60	547,863	3,953	15.69	7,183	17.84	203,780
28	8,965	37.33	11,713	31.04	562,417	3,952	16.46	7,074	18.74	209,145
29	8,741	38.06	11,330	31.79	538,622	3,873	16.86	6,778	19.02	198,711

年度	2割軽減					合計				
	世帯数		被保険者数		金額	世帯数		被保険者数		金額
	割合	割合	割合	割合						
25	3,828	14.51	6,702	15.42	70,342	14,476	54.86	22,489	51.75	666,550
26	3,081	11.91	5,886	14.02	63,260	15,686	60.64	24,601	58.62	777,620
27	3,086	12.25	5,794	14.39	64,695	16,034	63.64	24,892	61.83	816,338
28	2,989	12.45	5,497	14.57	64,313	15,906	66.23	24,284	64.34	835,875
29	2,849	12.40	5,047	14.16	58,570	15,463	67.32	23,155	64.96	795,903

※世帯数及び被保険者数は延べ数値であるため、賦課期日現在である(3)の表の数値とは一致しない

※割合は、年度末世帯数・被保険者数に対する割合であるもの

(5) 保険料減免の状況

保険料の減免については、市の政策として実施しています。平成24年度以降、減免件数・金額ともに減少傾向が続き、平成28年度は若干増加しましたが、平成29年度は大きく減少しています。  
 なお、減免した保険料相当額については、一般会計からの繰入等により補填しています。

○項目別減免件数・金額の推移

(単位:件、円)

適用項目	減免事由	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1-1	災害による資産損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-1	災害による死亡・障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-2	失業等による収入減少	3	609,200	4	850,800	3	499,800	1	93,600	3	908,200
2-3	疾病等による収入減少	6	371,500	8	906,800	12	1,492,300	7	813,800	3	341,500
2-4	多額医療費による困窮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-5	生活保護開始	159	4,148,000	147	3,637,800	147	4,697,880	150	4,764,900	87	2,430,900
2-6	国保法59条該当	24	632,300	24	896,900	22	1,049,700	24	685,200	17	903,500
3-1	低所得世帯	1,127	26,395,100	967	20,488,700	906	20,231,900	948	21,503,200	761	18,261,400
3-2	特別障害者・特別寡婦世帯	31	1,521,700	42	2,042,700	33	1,467,400	40	1,545,400	32	1,483,800
4-1	旧被扶養者	34	1,747,600	40	1,770,200	39	1,463,800	31	2,010,000	33	989,100
	合計	1,384	35,425,400	1,232	30,593,900	1,162	30,902,780	1,201	31,416,100	936	25,318,400

※延べ世帯数のため、賦課期日現在の減免世帯数である(3)の表の数値とは一致しない

○減免基準(平成29年度)

適用項目	減免基準	算出基準
1-1	震災、火災等により資産に重大な損害を受けた時、又は死亡し、地方税法に規定する障害者となった時、行方が不明となった時、被害を受け、事業収入が皆無又は著しく減少した時	災害等により損害を受けた時は、所得及び損害率に応じた率を減免する。死亡・行方不明時は全額を減免し、障害者となった時は9/10を減免する。事業収入減少時は、所得及び所得に占める事業所得の割合等に応じた率を減免する。
2-2	失業、疾病等により収入が著しく減少した時	所得減少割合に応じて算出する。 (前年所得400万円未満のものに限る。)
2-3		
2-4	長期の疾病等により多額の医療費を支払った時	所得減少割合に応じて算出する。 (前年所得400万円未満のものに限る。)
2-5	生活保護を受けた時	生活保護受給開始年度の保険料全額を減免する。 (該当被保険者分に限る。)
2-6	法第59条(在監者)の規定に該当した時	給付制限期間該当年度の保険料全額を減免する。 (該当被保険者分に限る。)
3-1	資産、退職金、保険金等の活用を図ったにも関わらず、生活が著しく困窮し、保険料の納付が困難なとき	賦課期日現在の被保険者に係る所得割の5/10を減免する。 (1年に満たない場合は月割。)
3-2		
4-1	後期高齢者医療制度の施行に伴い、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった者。(国民健康保険の資格を取得した日に65歳以上であること。)	応能額の全額、応益額の半額をそれぞれ減免する。 (5割、7割軽減者を除く。)

## (6) 保険料調定・収納状況及び収納率の推移

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	うち居所不明分	収入額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
25	現年度	一般	4,106,811	1,383	3,603,909	430	0	502,902	87.78
		退職	277,469	0	265,144	0	0	12,325	95.56
		計	4,384,280	1,383	3,869,053	430	0	515,227	88.28
	滞納繰越	一般	1,459,266	287	176,032	44	424,855	858,379	12.07
		退職	45,706	0	7,022	0	12,381	26,303	15.36
		計	1,504,972	287	183,054	44	437,236	884,682	12.17
	合計	一般	5,566,077	1,670	3,779,941	474	424,855	1,361,281	67.93
		退職	323,175	0	272,166	0	12,381	38,628	84.22
		計	5,889,252	1,670	4,052,107	474	437,236	1,399,909	68.82
26	現年度	一般	3,924,537	1,365	3,459,889	932	0	464,648	88.19
		退職	235,913	0	225,894	0	0	10,019	95.75
		計	4,160,450	1,365	3,685,783	932	0	474,667	88.62
	滞納繰越	一般	1,348,441	3,883	168,180	30	397,416	782,845	12.51
		退職	39,042	0	7,467	0	12,247	19,328	19.13
		計	1,387,483	3,883	175,647	30	409,663	802,173	12.69
	合計	一般	5,272,978	5,248	3,628,069	962	397,416	1,247,493	68.87
		退職	274,955	0	233,361	0	12,247	29,347	84.87
		計	5,547,933	5,248	3,861,430	962	409,663	1,276,840	69.67
27	現年度	一般	3,872,952	1,858	3,429,588	1,942	0	443,364	88.59
		退職	168,837	0	160,794	0	0	8,043	95.24
		計	4,041,789	1,858	3,590,382	1,942	0	451,407	88.87
	滞納繰越	一般	1,229,744	3,995	162,953	17	432,047	634,744	13.29
		退職	30,300	0	5,799	0	11,545	12,956	19.14
		計	1,260,044	3,995	168,752	17	443,592	647,700	13.44
	合計	一般	5,102,696	5,853	3,592,541	1,959	432,047	1,078,108	70.49
		退職	199,137	0	166,593	0	11,545	20,999	83.66
		計	5,301,833	5,853	3,759,134	1,959	443,592	1,099,107	70.98
28	現年度	一般	3,862,695	1,216	3,466,350	1,108	0	396,345	89.77
		退職	111,037	0	105,903	0	0	5,134	95.38
		計	3,973,732	1,216	3,572,253	1,108	0	401,479	89.92
	滞納繰越	一般	1,062,637	4,211	151,124	87	330,347	581,166	14.28
		退職	21,222	0	3,493	0	6,210	11,519	16.46
		計	1,083,859	4,211	154,617	87	336,557	592,685	14.32
	合計	一般	4,925,332	5,427	3,617,474	1,195	330,347	977,511	73.53
		退職	132,259	0	109,396	0	6,210	16,653	82.71
		計	5,057,591	5,427	3,726,870	1,195	336,557	994,164	73.77
29	現年度	一般	3,675,254	1,693	3,332,480	1,308	0	342,774	90.72
		退職	52,190	0	48,675	0	0	3,515	93.27
		計	3,727,444	1,693	3,381,155	1,308	0	346,289	90.75
	滞納繰越	一般	961,873	3,348	157,082	260	329,843	474,948	16.39
		退職	16,651	0	3,390	0	6,038	7,223	20.36
		計	978,524	3,348	160,472	260	335,881	482,171	16.46
	合計	一般	4,637,127	5,041	3,489,562	1,568	329,843	817,722	75.33
		退職	68,841	0	52,065	0	6,038	10,738	75.63
		計	4,705,968	5,041	3,541,627	1,568	335,881	828,460	75.34

※収入額は還付未済額を除いた額

※収納率は居所不明分調定額を除いて算出

○現年度分収納率の状況

(単位:%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算(目標値)	88.50	89.11	89.61	90.19	89.71
実績	88.28	88.62	88.87	89.92	90.75
乖離	△ 0.22	△ 0.49	△ 0.74	△ 0.27	1.04

現年度分保険料収納率は90.75%となり、平成21年度以降毎年度向上しており、予算の目標値にも達しています。

○平成29年度の収納率向上対策

収納率は年々向上し、平成29年度においては目標値である予算上の収納率を上回りましたが、道内主要都市の中では依然として低い方であり、保険料負担の公平性や財源確保のため、さらに収納率を向上させていく必要があります。そのため、平成29年度は次のような取り組みを実施しました。

・コールセンター機能を活用した早期督促の実施

平成25年度に設置したコールセンター機能を活用し、初期の滞納者に対する電話による早期督促を実施。納期内納付率の向上や、督促状発付件数の減少などの効果があった。

・嘱託職員による電話・窓口対応の実施

定型的な電話・窓口対応を嘱託職員が担当することで、職員が長期・高額滞納者に対する督促や滞納処分等に専念しやすい環境を構築。

・財産調査・滞納処分の強化

平成25年度から事務処理体制を拡充し、再三の督促にもかかわらず、納付や納付相談がない滞納者への財産調査及び滞納処分を強化。

・口座振替普及率の向上

口座振替普及率の向上に向け、新規加入時に口座振替の利用を呼びかけたほか、自主納付を行っている者を対象に電話等により口座振替利用の勧奨を実施。また、10月からはペイジー口座振替受付サービスを新たに導入。

○各種収納率向上対策の取り組みの実績

(単位:%、件)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
口座振替普及率	37.20	37.14	37.80	38.41	38.53	
滞納処分 件数	差押	594	317	376	261	333
	充当	521	250	304	226	206

○現年度分保険料納付方法別収納状況(3月末)

(単位:件、千円、%)

年度	項目	口座振替		特別徴収		金融機関		コンビニ		集金		充当	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
25	件数	80,070	37.85	12,482	5.90	53,957	25.51	63,379	29.96	367	0.17	1,273	0.60
	金額	1,552,012	44.00	189,488	5.37	932,668	26.44	838,776	23.78	3,150	0.09	11,000	0.31
26	件数	78,808	38.06	12,922	6.24	51,057	24.66	62,695	30.28	306	0.15	1,294	0.62
	金額	1,504,962	44.80	187,435	5.58	858,881	25.56	793,666	23.62	3,078	0.09	11,615	0.35
27	件数	77,525	38.32	13,467	6.66	47,260	23.36	62,691	30.99	226	0.11	1,140	0.56
	金額	1,477,472	45.07	182,901	5.58	802,956	24.50	801,132	24.44	3,440	0.10	10,216	0.31
28	件数	74,496	38.27	13,854	7.12	43,947	22.57	61,206	31.44	109	0.06	1,058	0.54
	金額	1,494,320	45.63	181,579	5.54	776,243	23.70	813,412	24.84	890	0.03	8,492	0.26
29	件数	71,644	38.37	14,055	7.53	40,102	21.48	59,799	32.03	108	0.06	988	0.53
	金額	1,410,524	45.62	177,583	5.74	707,944	22.89	785,942	25.42	699	0.02	9,544	0.31

#### 4. 保健事業

疾病の早期発見による重症化予防により年々増加する医療費の抑制を図るため、ドック事業や各種がん検診などの保健事業を推進しています。また、平成20年度からは生活習慣病予防を旨とした特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

##### (1)ドック事業の状況

人間ドック、脳ドックについては、定員を上回る申込があるため抽選により受診者を決定しています。特に脳ドックについては、普段検査する機会が少ないことから、申込者が多くなっています。なお、ドック受診者のうち、ほとんどの方が有所見者となっています。

##### ○各種ドック事業の概要

	人間ドック	脳ドック	歯科ドック
趣旨	病気の予防と早期発見に努め、重症化を防ぐことにより健康の維持管理を図ります。	発病した場合重症化しやすく死亡の要因になっている脳疾患の早期発見、早期治療により、高額医療費の抑制を図ります。	生活習慣病に影響のある歯周病疾患等の予防と早期治療を目指し、医療費の抑制を図ります。
対象	40歳以上で保険料に未納のない被保険者	40歳以上で保険料に未納のない被保険者で前年度未受診者	20歳以上の被保険者(年1回のみ)
内容	血液検査、心電図、腹部エコー検査等	頭部MRI、MRA検査等	口腔内検査、歯周病検査等
助成額	費用額37,800円のうち、32,800円を助成(自己負担 5,000円)	費用額25,056円(H28:20,571円)のうち、20,056円(H28:15,571円)を助成(自己負担 5,000円)	費用額4,300円(H28:3,240円)全額助成
定員	450人 (申込多数の場合抽選)	700人 (申込多数の場合抽選)	600人(予算計上人数) (歯科医療機関で直接受診)
事業開始	平成10年度(H21・22休止)	平成13年度	平成13年度

##### ○各種ドック申込・受診状況

(単位:人)

区分	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間ドック	抽選対象者数	533	530	618	604	543
	定員	450	450	450	450	450
	倍率	1.18	1.18	1.37	1.34	1.21
	実受診者数	448	447	445	449	445
	有所見者数	441	441	441	447	445
脳ドック	抽選対象者数	1,006	1,032	1,108	1,052	997
	定員	700	700	700	700	700
	倍率	1.44	1.47	1.58	1.50	1.42
	実受診者数	699	697	695	698	696
	有所見者数	693	688	682	693	685
歯科ドック	受診者数	443	401	368	419	315
	有所見者数	428	384	349	407	304

(2)がん検診等の状況

昭和63年度から全市民を対象に実施している健診であり、国民健康保険被保険者については、自己負担なし(無料)で受診可能とすることにより、疾病の早期発見、予防により重篤化を防ぎ、医療費の抑制を図ります。

○がん検診等の受診状況

(単位:人)

検診項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
胃がん	2,050	2,019	1,935	2,011	1,881
肺がん胸部X線	2,362	2,379	2,315	2,498	2,371
肺がん喀痰(重複)	341	310	339	420	373
大腸がん	3,212	3,271	3,411	3,844	3,387
子宮がん頸部	778	848	801	933	867
子宮がん頸部・体部	247	271	255	314	304
子宮がん体部(重複)	19	21	15	8	5
子宮がん体部(頸部はクーポン)	1	0	0	0	0
乳がん検診	632	722	733	960	941
市民健診	87	84	62	57	57
肝炎B+C	431	484	513	383	300
肝炎B	0	0	1	0	0
肝炎C	3	1	1	2	0
肝炎二次	4	2	2	1	1
前立腺がん	1,128	1,196	1,290	1,343	1,188
骨粗しょう症	61	87	66	58	67
合計	11,356	11,695	11,739	12,832	11,742

(3)市民周知イベント等への参加

○おびひろ健康まつり

開催日 平成29年9月3日(日)

会場 帯広市保健福祉センター(東8条南13丁目)

内容 健康推進課と共に、帯広市医師会、十勝歯科医師会をはじめとする関係機関と協働により毎年開催しています。市民の健康増進に向け、講演会や薬の相談、各種測定やパネル展示を実施しています。国民健康保険の関係では、活力年齢測定や特定健康診査のお知らせのブースを設け、受診のPRを行っています。

○にこにこ健康・福祉フェア

開催日 平成29年6月25日(日)

(平成27年度 H28.3.21実施 / 平成28年度 未実施)

会場 とかちプラザ(西4条南13丁目1番地)

内容 帯広商工会議所が開催するイベントの会場内に体験型ブースを設け、血管年齢測定や体脂肪サンプルの展示等により、健康維持の重要性を啓発しています。

(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況

平成20年度に施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行い、疾病の早期発見・早期治療により、長期的に医療費の適正化を図ろうとする取り組みです。

① 特定健康診査

- 対象者 40歳以上で、次の除外者でない被保険者  
<除外者>  
・妊産婦、収監者、6ヶ月以上継続して入院している者、福祉施設等入所者

○健診項目

健診項目		実施方法	
基本健診項目	質問項目	現症、既往歴等を聴取	
	身体計測	身長・体重・BMI・腹囲測定	
	理学的検査	身体診察	
	血圧測定	血圧測定	
	尿検査	尿糖、尿蛋白	
	肝機能検査	AST(GOT)、ALT(GPT)、 $\gamma$ -GTP	
	血糖検査	空腹時血糖、HbA1c検査	
	脂質検査	中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、尿酸(H25追加)、クレアチニン(H25追加)	
詳細項目	眼底検査	キースワグナー分類、シェイエ分類にて判定	前年の結果及び医師の判断により実施する
	心電図検査	安静時の標準12誘導心電図	
	貧血検査	赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値	

※詳細項目については、医師が必要と認めた場合に選択実施

- 実施方法 コミセン等での集団健診(対がん協会に委託)  
医療機関での施設健診(医師会に委託)  
帯広厚生病院の実施する農村部巡回健診

② 特定保健指導

- 対象者 特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者

腹 囲	追加リスク ①血糖②脂質③血圧	④喫煙歴	対 象	
			40～64歳	65～74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当	なし	積極的支援	動機付け支援
	1つ該当	あり		
上記以外で BMI≥25	3つ該当	なし	積極的支援	動機付け支援
	2つ該当	あり		
	1つ該当	なし		

○動機付け支援・積極的支援

・動機付け支援

対象者が健診結果を踏まえて生活習慣を見直し、改善に向けた取り組みを行えるよう、保健師等が支援を行います。内容は、初回面接及び6か月後の取り組みの評価となります。  
※特定健診の実施機関に委託して実施

・積極的支援

対象者が健診結果を踏まえて生活習慣を見直し、身体に起こっている変化を理解した上で改善に向けた取り組みを行えるよう、保健師等が支援を行います。内容は、初回面接、3か月以上の継続的な支援、中間評価、6か月後の取り組みの評価となります。  
※帯広市健康推進課で実施



### ③特定健康診査等の計画目標値

特定健康診査及び特定保健指導については、「帯広市特定健康診査実施計画」に基づき、実施しています。第1期計画が平成20年度～平成24年度、第2期計画が平成25年度～平成29年度の計画期間となっています。

第2期計画における平成29年度の特定健康診査実施目標及び特定保健指導実施目標は、国が示す指針に倣い、それぞれ60%としています。

なお、第3期計画は平成30年度～平成35年度の計画期間としています。

### ○計画目標値

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画期間	第2期計画(平成25～29年度)				
特定健診の受診者数	9,842	11,726	13,583	15,370	17,460
特定健診の実施率	35.0%	41.0%	47.0%	53.0%	60.0%
特定保健指導の実施者数	479	624	855	1,119	1,466
特定保健指導の実施率	31.0%	38.0%	45.0%	52.0%	60.0%
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	※	※	※	※	25.0%

※平成29年度の目標値を25%として設定

### ④特定健康診査受診率、特定保健指導実施率

(単位:人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
特定健診	実人数	対象者数	31,520	31,106	30,452	29,621	28,125
		受診者数	8,536	9,621	9,525	9,510	8,772
	法定報告	対象者数	28,095	27,300	26,620	25,243	24,320
		受診者数	7,900	8,870	8,673	8,584	7,998
	受診率	28.1%	32.5%	32.6%	34.0%	32.9%	
特定保健指導	実人数	対象者数	1,048	1,173	1,221	1,147	1,054
		開始者数	123	134	156	160	161
		終了者数	97	130	115	142	139
	法定報告	対象者数	974	1,057	1,051	1,026	955
		開始者数	125	131	128	172	161
		終了者数	109	103	111	133	159
		開始率	12.8%	12.4%	12.2%	16.8%	16.9%
		実施率	11.2%	9.7%	10.6%	13.0%	16.6%

※平成29年度の法定報告数値は暫定数値であるもの

### ⑤受診率向上対策

特定健康診査の受診率は目標値に達していないため、受診率向上に向け、平成29年度は次のような取り組みを実施しました。

- ・未受診者への電話による個別勧奨の実施
- ・年度途中加入者(60歳～65歳)に対する受診勧奨を実施
- ・嘱託保健師を配置し、個別家庭訪問による受診勧奨を実施
- ・被保険者の目に留まりやすいように、受診券送付用封筒を目立つ色にして受診券を送付
- ・受診券に同封するリーフレットを、特定健診やがん検診の内容が伝わりやすいように改善
- ・4つのモデル地区において「健康度アップ教室」を開催

(5) データヘルス計画(帯広市国民健康保険保健事業実施計画)

○データヘルス計画とは

診療報酬明細書(レセプト)や健康診断結果のデータベース化の進展に伴い、医療や健康に関する情報を活用して、健康課題の分析や保健事業の評価を行うための基盤が整備されてきています。こうした中、平成25年6月に閣議決定された『日本再興戦略』において、これらの情報を活用し保健事業を推進することとされました。データに基づいた保健事業計画であることから、「データヘルス計画」と称されています。

データヘルス計画では、医療・健診等のデータに基づき、現状や課題を整理分析し、その課題解決に向けた取り組みを重点的に推進することとされています。また、その取り組みの実績をデータにより確認・検証することで、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業の実施及び評価を行うこととされています。

○帯広市のデータヘルス計画

このような背景の下、帯広市においても、北海道国民健康保険団体連合会の支援も得ながら第一期データヘルス計画を策定しました。概略は次のとおりです。

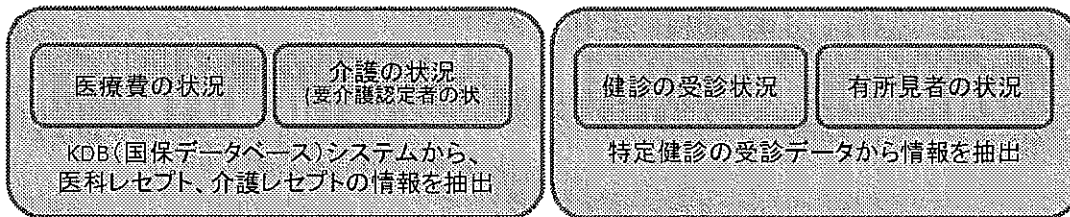
また、取り組み状況を評価し、KDBによる医療費分析を進めながら、平成30年度からの第二期データヘルス計画策定に向け検討を重ねました。

・計画期間

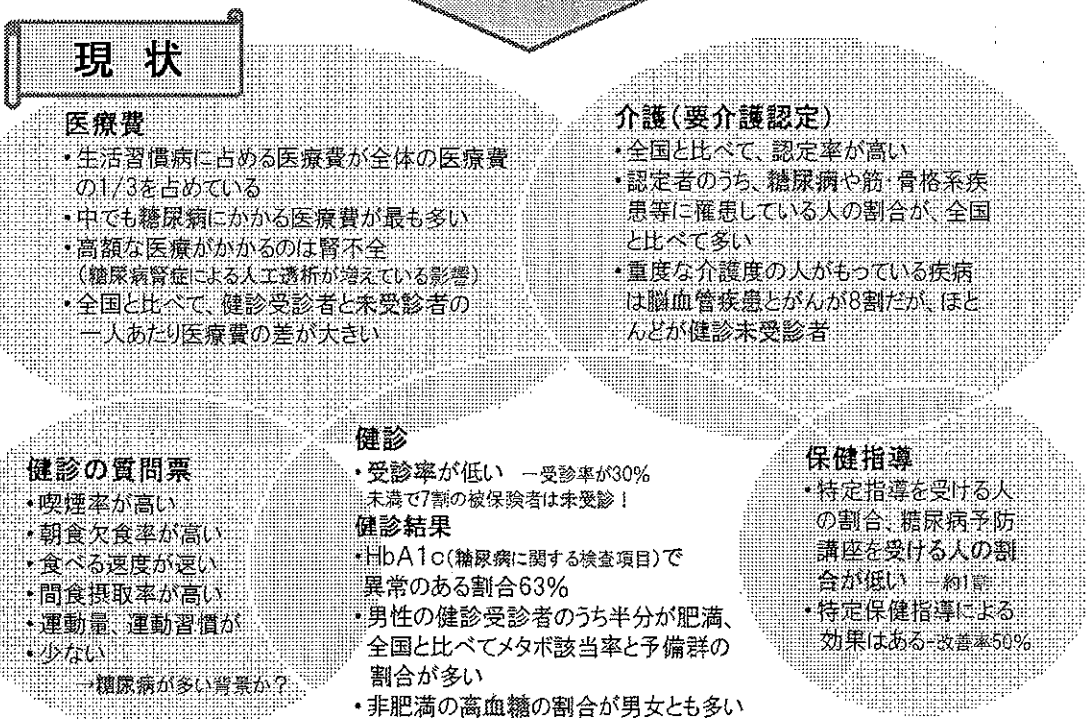
第一期 平成27年度～平成29年度(3年間)

第二期 平成30年度～平成35年度(6年間)

①現状の把握(第一期データヘルス計画)



各情報を分析の上、現状を整理すると・・・



→ これらを整理すると「糖尿病(高血糖)が多いこと」と「健診・保健指導の実施率が低いこと」が、すべての情報においてつながっている課題!

## ②課題とあるべき姿(第一期データヘルス計画)

### ★帯広市国保における健康課題

1. 糖尿病の有所見率が高く、人工透析の患者が増えています  
→ これからもっと糖尿病患者が増え、人工透析治療をする人が増えてしまう・・・
  2. 健診を受診する人、保健指導を受ける人が少ない  
→ 自分の健康状態を正しく把握できず、予防できる病気で治療する人が増えてしまう・・・
- では、この課題に対して、どういう状態を目指すことが必要か？

### ★目標の設定

**中長期的目標：** 糖尿病腎症による年間新規人工透析導入者数を減らします

〈数値目標〉 平成29年度に新規導入患者 10人

\*今の状態を放置すると、33人となる見込みのところ、10人を目標とするものです

この状態にするためには、何ができればよいのか？

**短期的目標** : ①特定健診受診率・特定保健指導を受ける人を多くします

〈数値目標〉 平成29年度 健診・保健指導の実施率60%

②糖尿病の新規患者数の増加を抑制します

〈数値目標〉 平成29年度 内服中またはHbA1cの値6.5以上の割合

男性 16.2% 女性 9.2%

\*今の状態を放置すると、男性20.2%、女性11.3%となる見込みのところ、各々男性16.2%、女性9.2%を目標に、増え方を抑えようとするものです

## ③取り組んだ保健事業(第一期データヘルス計画)

### ★帯広市が取り組んだこと(課題に沿った取組のみ抜粋)

1. 未受診者勧奨  
: 健診を受診していない人、健診の受け方を知らない人への受診勧奨
2. モデル地域の健康教育  
: 「健診で生活習慣病予防」という考え方の普及と地域の受診率向上の推進
3. 健診事後指導  
: 健診結果で、医療機関への受診が必要な人などへの保健指導の実施
4. 糖尿病予防講座  
: 健診結果で、糖尿病予備群の人に対し生活習慣改善の教室実施
5. 糖尿病重症化予防  
: 糖尿病の発症や重症化を予防するため、健診結果で特に値の高い人に対し、健診結果説明と適切な受診勧奨
6. 医療連携体制の構築  
: 将来的に医療機関と連携していくための方策についての検討

上記の取り組みの中には、これ以前に実施してきた取り組みもありますが、データヘルス計画に位置付けたうえで、進捗状況や実施結果を「データ」として確認・検証しながら、被保険者の健康の維持及び医療費の適正化に向けて保健事業を推進しました。

また、「第一期データヘルス計画」及び「第二期特定健診等実施計画」が平成29年度で計画期間満了となることから、これら計画の最終評価を行なうとともに、帯広市の健康課題に対し効果的かつ効率的な保健事業となるよう、保健事業の中核をなす特定健診等に係る「第三期特定健診等実施計画」と一体的に「第二期データヘルス計画」を策定しました。

## 5. 医療費適正化の取り組み

増加する医療費を抑制するための医療費適正化対策として、医療費通知の実施、保健師による重複・頻回受診者に対する訪問指導、第三者行為の求償事務やレセプト点検、さらにジェネリック医薬品の普及促進を図るための差額通知を実施しています。

### (1) 医療費通知

世帯全員の受診回数や医療総額などをお知らせすることにより、受診状況・医療費を再確認してもらうとともに、医療費や自己の健康に対する認識・関心を高めてもらい、ひいては国民健康保険事業の健全な運営に資するため実施しています。

通知項目：受診者氏名、医療機関名、診療年月、入院外来区分・日数、医療費総額に加え、H30.3月送付分より、被保険者が「支払った医療費の額」を追加。

### (2) 重複受診者等訪問指導

北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータ・レセプトを分析し、重複、頻回、多受診、重複服薬者を抽出し、保健師による電話及び訪問指導を実施し、適正受診に向け指導することにより、医療費の適正化を図っています。

### (3) ジェネリック医薬品の普及促進

先発医薬品に比べ同様の効能がありながら安価なジェネリック医薬品の普及促進を図ることにより、被保険者の自己負担額及び保険者負担額の軽減を図り、医療費の適正化に取り組んでいます。

#### ○差額通知実施状況

毎月の調剤データから、慢性疾患などにより薬を処方されている者で、ジェネリック医薬品に切り替えることにより一定額以上の差額が発生する者を対象に、平成24年度から差額通知を実施しています。

通知月	通知件数①	通知対象の差額(月額)	効果測定月	切替者数(推定)②	切替率①/②	削減効果額(年額)
H27. 6月	2,000件	80円以上	H27. 7月	276人	13.8%	5,883千円
H27. 11月	2,000件	60円以上	H27. 12月	235人	11.7%	4,541千円
H28. 6月	1,868件	60円以上	H28. 7月	237人	12.7%	4,893千円
H28. 11月	1,843件	30円以上	H28. 12月	200人	10.9%	3,865千円
H29. 6月	2,000件	80円以上	H29. 7月	186人	9.3%	5,221千円
H29. 11月	2,000件	160円以上	H29. 12月	427人	21.3%	10,808千円

#### ○ジェネリック医薬品利用状況(使用割合)

ジェネリック医薬品希望カードの配布や差額通知の実施によりジェネリック医薬品の利用率は、徐々に向上しています。

調剤月	H28.3月	H28.9月	H29.3月	H29.9月	H30.3月
使用割合(%)	71.1%	73.3%	75.5%	76.1%	79.6%

※使用割合(%) = 「後発医薬品の数量」 ÷ (「後発医薬品のある先発医薬品の数量」 + 「後発医薬品の数量」) × 100

#### (4)レセプト点検

レセプト(診療報酬請求明細書)の内容点検、資格点検を実施し、医療費の適正化を図っています。

平成26年度から点検体制を見直し、嘱託職員を1名減員し4名体制としつつ一部外部委託することにより、点検効率の向上と外部点検業者のノウハウの導入を図るなど、点検体制の強化を図りました。

また、近年取り組みの強化を求められている第三者求償事務については、専任の嘱託職員1名により求償を行っています。平成27年度に国保連合会を通じ損害保険会社との傷病届提出に関する覚書を締結しました。平成28年度より、被保険者証の一斉更新の際、傷病届の届出義務をお知らせするチラシを同封し、周知・啓発に取り組んでいます。

#### ○レセプト点検状況

(単位:件、千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年増△減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
資格点検	他保険者のもの	172	1,777	160	1,835	△ 12	58
	他制度適用のもの	2,177	18,660	1,999	20,837	△ 178	2,177
	その他	157	17,684	114	23,233	△ 43	5,549
	計	2,506	38,121	2,273	45,905	△ 233	7,784
内容点検	請求点数誤りのもの	516	833	453	599	△ 63	△ 234
	診療内容(妥当性)	5,914	20,549	4,800	22,233	△ 1,114	1,684
	その他	207	2,236	226	2,211	19	△ 25
	計	6,637	23,618	5,479	25,043	△ 1,158	1,425
合 計	9,143	61,739	7,752	70,948	△ 1,391	9,209	

#### ○第三者納付金・返納金調定状況

(単位:件、枚、千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			対前年増△減		
	件数	枚数	金 額	件数	枚数	金 額	件数	枚数	金 額
不正利得・不当利得	583	861	8,911	447	828	10,840	△ 136	△ 33	1,929
交通事故等	15	110	14,024	18	105	15,587	3	△ 5	1,563
合 計	598	971	22,935	465	933	26,427	△ 133	△ 38	3,492

#### ○被保険者1人当たり財政効果額

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過誤調整額分	1,666	2,495	1,381	1,590	1,952
返納金等調定額分	576	271	513	591	727
合 計	2,242	2,766	1,894	2,181	2,679

#### (5)柔道整復療養費、はり・きゅう・マッサージ療養費の適正化

平成26年度から実施している柔道整復療養費に加え、平成28年度からは、はり・きゅう・マッサージ療養費についても、給付の適正化を図るため次のような取り組みを実施しています。

##### ○周知啓発

健康保険が適用になる施術について、広報を通じて周知したほか、チラシを作成し配布しました。

##### ○患者照会の実施

支給申請書をデータベース化し、長期間・多部位・頻回・高額の施術を受けている者に対し、施術の内容及び原因等について間違いがないか確認(患者照会)を実施しました。

## 6. 国民健康保険の財政状況

### (1) 平成29年度予算の状況

平成29年度予算は、次の考え方にに基づき予算計上した結果、前年比3,608万8千円増の203億5,517万1千円を計上しました。

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	増△減
当初予算額	20,319,083	20,355,171	36,088

#### ① 当初予算計上の考え方

- 被保険者数 推計した市人口見込に対し、国民健康保険加入者の割合を乗じて積算。  
平成28年度予算 39,946人 ⇒ 平成29年度予算 37,697人 2,249人減
- 医療費 国が概算要求時に示した医療費の伸び率を参考に、被保険者区分別の1人当たり医療費が4.8%増加するものとして積算。
- 保険料率 保険料軽減措置を一切行わない場合、1人当たり保険料が9.91%上昇するため、基金から1億円繰り入れ、さらに平成30年度からの保険者都道府県単位化を見据え、平成30年度以降解消が求められる保険料軽減繰入については、解消すべき額を増加させないように前年度と同程度の2.5億円を一般会計から繰り入れ、全体では2.4%の改定率に抑制。
- 医療費適正化 モデル地域において「健康度アップ教室」を開催し、地域の健康意識を向上させることにより特定健康診査受診率向上を目指すほか、ジェネリック医薬品の普及促進、レセプト点検などにより、医療費の適正化に取り組む。
- 収納率向上対策 平成25年度に導入したコールセンター機能による早期督促を継続するとともに、電話・窓口対応を嘱託職員が担うことにより、職員が長期・高額滞納案件の滞納整理業務に専念しやすい環境を構築。また、平成29年10月にペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替における手続きの簡略化により、収納率の向上を図る。

#### ② 補正予算

9月補正予算において平成28年度決算処理に係る国庫支出金の返還金や基金積立金を追加したほか、年度途中での財政需要に基づき、次のとおり補正予算を編成しました。  
その結果、最終予算額は206億2,614万1千円となりました。

##### ○9月補正予算

- ・平成28年度療養給付費等負担金精算返還金の追加 6,652万5千円
- ・平成28年度繰越金のうち上記返還金に充当分を除く額及び運用利子の基金への積み立て 1億9,943万9千円

##### ○12月補正予算

- ・国保事業状況報告システムクラウド化に係るクラウド環境構築経費の追加 109万8千円

○3月補正予算

・制度改正等に伴うシステム改修経費の追加

390万8千円

(単位:千円)

	当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	最終予算額
予算額	20,355,171		265,964	1,098	3,908	-
累計予算額	20,355,171	20,355,171	20,621,135	20,622,233	20,626,141	20,626,141

(2)平成29年度決算収支

平成29年度国民健康保険会計の決算は、適正な保険給付と保険料等の財源確保に努めた結果、6億4,702万1,393円の黒字となり、7年連続の黒字決算となりました。  
被保険者数の減及び1人当たり医療費の伸びの低下に伴う保険給付費の大幅な減が、黒字決算の主な要因として挙げられます。

(単位:円)

	歳入	歳出	差引き
平成29年度決算額	19,997,240,780	19,350,219,387	647,021,393

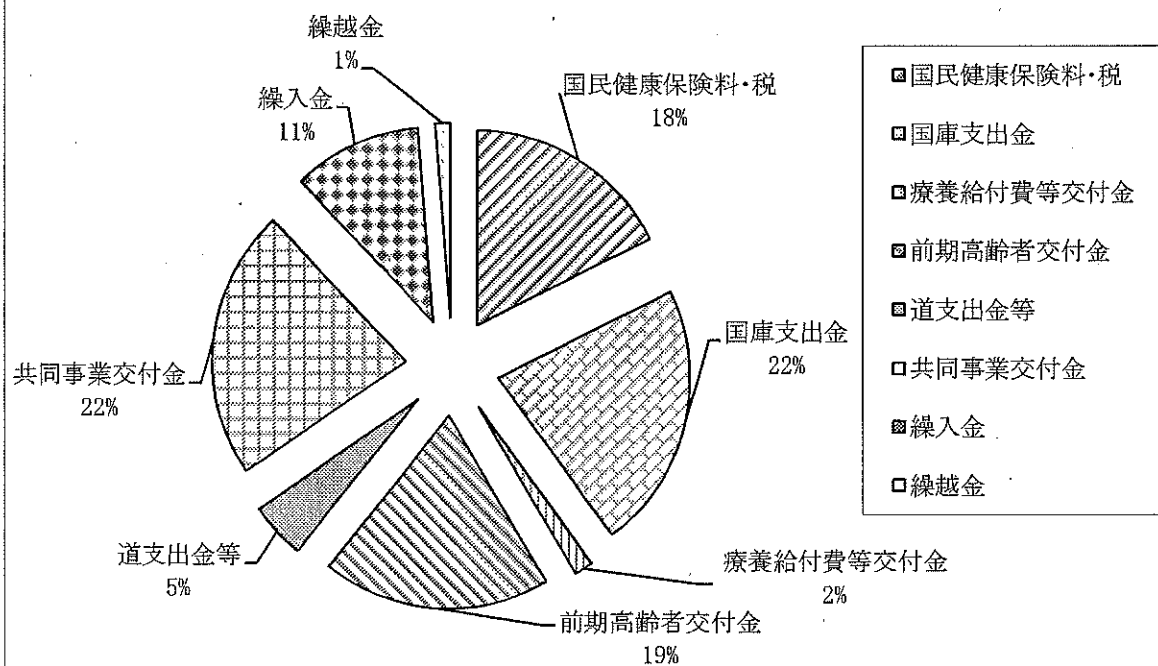
(3)科目別予算・決算比較表

歳入

(単位:円)

科目(款)	予算現額	決算額	増△減
5. 国民健康保険料	3,703,058,000	3,543,189,894	△ 159,868,106
10. 国民健康保険税	2,000	5,428	3,428
15. 国庫支出金	4,427,290,000	4,434,624,697	7,334,697
20. 療養給付費等交付金	311,248,000	320,790,198	9,542,198
22. 前期高齢者交付金	3,850,602,000	3,854,318,954	3,716,954
25. 道支出金	958,745,000	912,517,000	△ 46,228,000
30. 共同事業交付金	4,788,499,000	4,475,136,164	△ 313,362,836
35. 財産収入	573,000	150,631	△ 422,369
40. 繰入金	2,289,865,000	2,157,177,415	△ 132,687,585
43. 繰越金	265,868,000	265,866,402	△ 1,598
45. 諸収入	30,391,000	33,463,997	3,072,997
歳入合計	20,626,141,000	19,997,240,780	△ 628,900,220

歳入決算額の状況(構成割合)



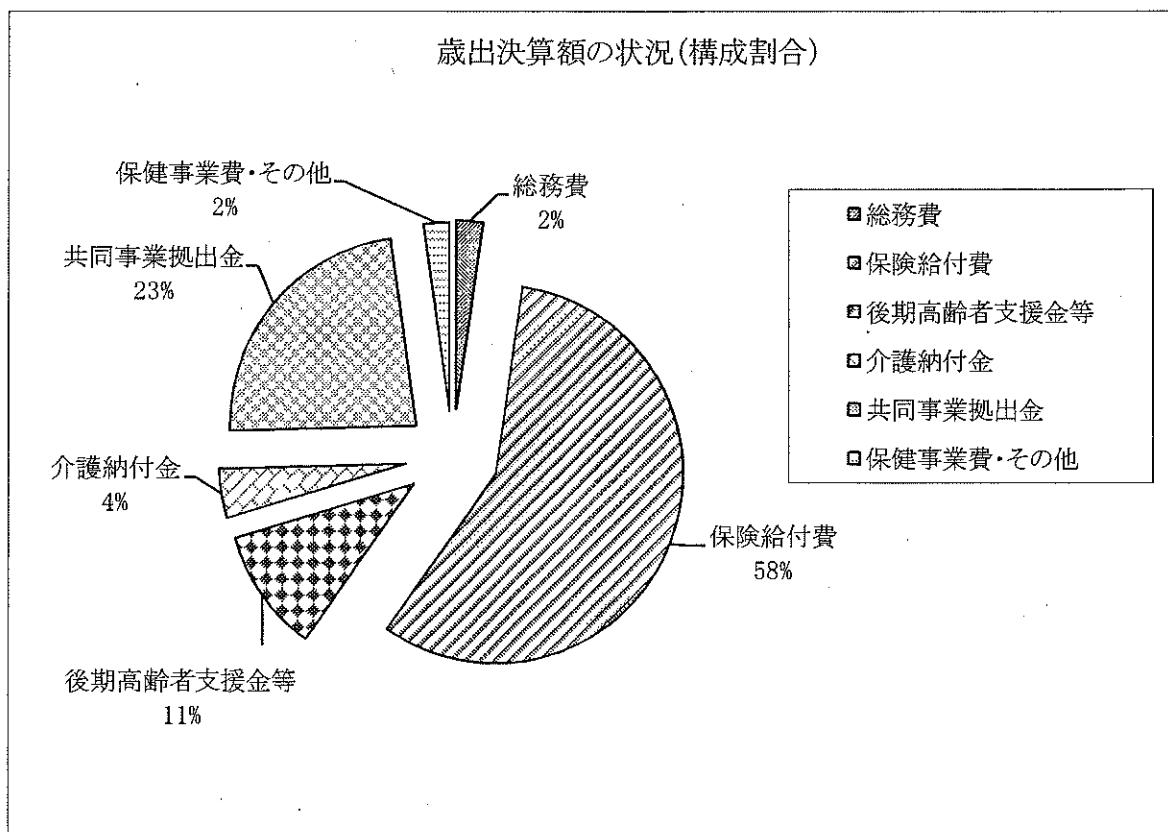


歳出

(単位:円)

科目(款)	予算現額	決算額	増△減
5. 総務費	479,510,000	445,506,747	△ 34,003,253
10. 保険給付費	11,928,451,000	11,119,089,293	△ 809,361,707
12. 後期高齢者支援金等	2,056,340,000	2,048,308,424	△ 8,031,576
13. 前期高齢者納付金等	7,832,000	7,611,013	△ 220,987
15. 老人保健拠出金	67,000	42,151	△ 24,849
18. 介護納付金	825,308,000	816,648,747	△ 8,659,253
20. 共同事業拠出金	4,873,109,000	4,498,147,152	△ 374,961,848
25. 保健事業費	136,092,000	118,895,359	△ 17,196,641
30. 基金積立金	199,915,000	199,492,105	△ 422,895
40. 諸支出金	99,517,000	96,478,396	△ 3,038,604
50. 予備費	20,000,000	0	△ 20,000,000
歳出合計	20,626,141,000	19,350,219,387	△ 1,275,921,613

歳出決算額の状況(構成割合)



(4)平成29年度決算歳入歳出 主な増△減理由

平成29年度決算における主な予算対比増△減項目は次のとおりとなっています。

○歳入

①国民健康保険料

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	増 △ 減
国民健康保険料	3,703,060,000	3,543,195,322	△ 159,864,678
現年度分	3,555,141,000	3,382,463,579	△ 172,677,421
滞納繰越分	147,919,000	160,731,743	12,812,743

現年度分については、被保険者数の減(予算:37,697人⇒実績:36,346人、1,351人減)により調定額が減少したことによる減

滞納繰越分については、予算で見込んだ収納率14.41%を上回った(16.46%)ことによる増

②国庫支出金(療養給付費等負担金、財政調整交付金)

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	増 △ 減
国庫支出金	4,427,290,000	4,434,624,697	7,334,697
療養給付費等負担金	3,138,073,000	3,111,933,697	△ 26,139,303
普通調整交付金	948,282,000	912,485,000	△ 35,797,000
特別調整交付金	160,583,000	234,720,000	74,137,000
その他国庫支出金	180,352,000	175,486,000	△ 4,866,000

療養給付費等負担金及び普通調整交付金は、被保険者数の減等に伴う保険給付費の減により、交付対象経費が減少したもの

※療養給付費等負担金決算額には、国の都合による超過交付分を含む

特別調整交付金については、保険者努力支援制度前倒し交付算定等による交付額の増

③共同事業交付金

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	増 △ 減
共同事業交付金	4,788,499,000	4,475,136,164	△ 313,362,836
高額医療費共同事業	642,598,000	448,601,859	△ 193,996,141
保険財政共同安定化事業	4,145,901,000	4,026,534,305	△ 119,366,695

被保険者数の減及び高額療養費の減に伴う調整対象医療費の減

○歳出

①保険給付費

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	増 △ 減
保険給付費	11,928,451,000	11,119,089,293	△ 809,361,707
療養給付費	10,290,927,000	9,630,576,506	△ 660,350,494
療養費	88,421,000	78,048,843	△ 10,372,157
高額療養費	1,431,199,000	1,319,692,885	△ 111,506,115
その他	117,904,000	90,771,059	△ 27,132,941

被保険者数の減(予算:37,697人⇒実績:36,346人、1,351人減)及び1人当たり医療費の伸びが予算見込みの4.80%増に対し、実績が2.11%増と予算見込みを大きく下回ったことによる保険給付費の減

②共同事業拠出金

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	増 △ 減
共同事業拠出金	4,873,109,000	4,498,147,152	△ 374,961,848
高額医療費共同事業	642,598,000	469,041,165	△ 173,556,835
保険財政共同安定化事業	4,230,511,000	4,029,105,987	△ 201,405,013

被保険者数の減に伴う調整対象医療費の減による拠出額の減

(5) 平成29年度決算 黒字の主な要因

平成29年度決算は、6億4,702万1,393円の黒字となりましたが、黒字の主な要因は次のとおりです。

① 保険給付費の減

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	増 △ 減	黒字の要因
11,928,451,000	11,119,089,293	△ 809,361,707	404,000,000

被保険者数の減(予算:37,697人⇒実績:36,346人、1,351人減)及び1人当たり医療費の伸びが予算見込みの4.80%増に対し、実績が2.11%増と予算見込みを大きく下回ったことによる保険給付費の減  
 保険給付費のうち、約1/2が保険給付費の額に連動する特定財源であるため、保険給付費の減となった額の約1/2が黒字の要因となるもの

② 療養給付費等負担金の超過交付

(単位:円)

予 算 額	決算(交付決定)額	実績報告額	増 △ 減	黒字の要因
3,138,073,000	3,111,933,697	2,882,666,054	229,267,643	229,267,643

国の予算執行の都合により、11月実績までの医療費をベースにした変更交付申請額(2月)に対し7.72%増の額で交付決定されたこと等による療養給付費等負担金の超過交付の発生。超過交付額が黒字の要因となるが、翌年度返還を要するため、実際には『見かけ上の黒字』であるもの

③ 現年度分保険料収入額の減

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	増 △ 減	黒字の要因
3,555,141,000	3,382,463,579	△ 172,677,421	△ 172,677,421

被保険者数の減に伴う保険料調定額の減少による収入額の減

④ 保険財政共同安定化事業の交付超過

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	黒字の要因	
保険財政 共同安定化 事業	交付金	4,145,901,000	4,026,534,305	△ 119,366,695	82,038,318
	拠出金	4,230,511,000	4,029,105,987	△ 201,405,013	
	差引き	△ 84,610,000	△ 2,571,682	82,038,318	

交付対象額の増(1件1円～80万円までの全医療費)(平成28年度対象額対比△9千万円)及び、北海道全体の拠出金対象額(平成28年度対比△47億円)の減により、保険財政共同安定化事業交付金、拠出金は減少したため、結果交付超過額が発生したが、拠出超過額は予算時の見込みより減少したため、収支改善額が黒字要因となったもの

○ 実質黒字額

平成29年度決算は6億4,702万1,393円の黒字となりましたが、②等の平成30年度に国へ返還しなければならぬ『見かけ上の黒字』を除いた**実質的な黒字額は3億9,240万2,555円**となっています。

この実質的な黒字額については、平成30年度9月補正予算において基金に積み立てる予定です。

(6) 決算額の推移

高齢化の進展や医療の高度化により1人当たり医療費は増加していますが、被保険者数の減少により保険給付費は減少傾向にあります。また、後期高齢者の医療費の一部を負担する後期高齢者支援金や介護納付金も同様です。そのため、国民健康保険会計の予算規模は、平成28年度以降、減少傾向に転じています。

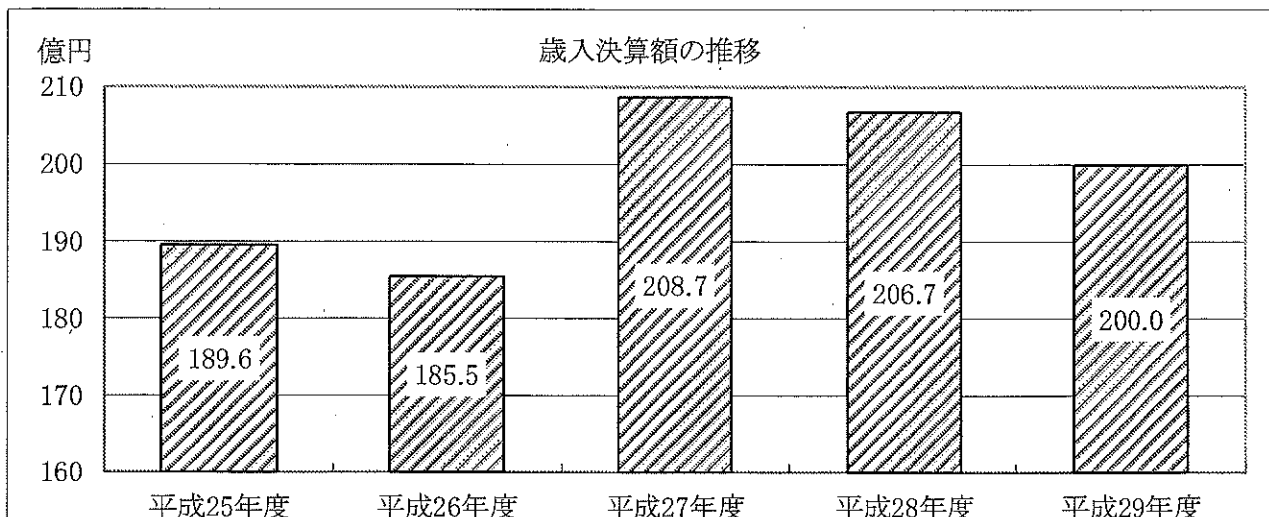
収支については、平成22年度までは赤字決算が続いていましたが、保険料率の改定や収納率の向上による歳入確保及び医療費適正化の取組等の結果、平成23年度以降黒字決算となっています。

なお、黒字については、平成30年4月からの都道府県単位化に伴い、保険料収入額の減少を要因とした赤字の補填など、安定的な財政運営を行うため基金に積み立てています。

歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年増減
5. 国民健康保険料	4,052,505	3,861,810	3,760,924	3,728,056	3,543,190	△ 184,866
10. 国民健康保険税	76	581	169	8	5	△ 3
15. 国庫支出金	4,342,704	4,465,666	4,383,660	4,360,976	4,434,625	73,649
20. 療養給付費等交付金	984,209	920,930	660,072	583,482	320,790	△ 262,692
22. 前期高齢者交付金	4,244,619	3,831,183	3,740,807	3,767,161	3,854,319	87,158
25. 道支出金	956,872	982,528	1,040,512	988,616	912,517	△ 76,099
30. 共同事業交付金	2,028,972	2,078,375	4,719,616	4,830,533	4,475,136	△ 355,397
35. 財産収入	143	162	120	43	151	108
40. 繰入金	1,908,084	2,006,731	2,299,438	2,180,847	2,157,178	△ 23,669
43. 繰越金	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	106,306
45. 諸収入	38,805	27,726	32,079	75,485	33,464	△ 42,021
歳入合計	18,958,899	18,545,657	20,869,091	20,674,767	19,997,241	△ 677,526
対前年伸び率	102.26	97.82	112.53	99.07	96.72	

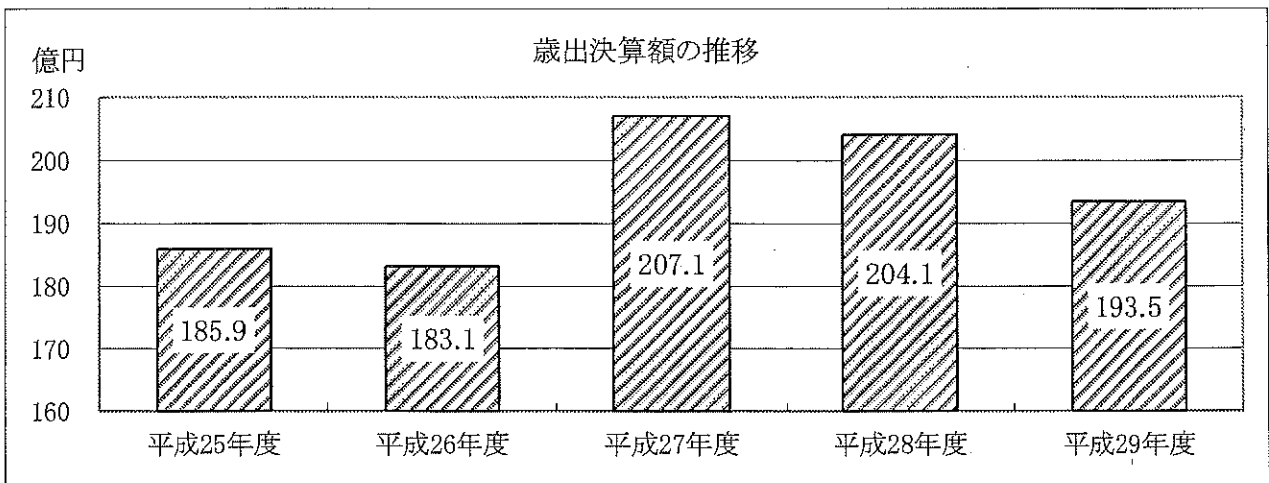


歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年増減
5. 総務費	357,573	385,899	402,179	413,706	445,507	31,801
10. 保険給付費	12,018,484	11,814,572	11,879,059	11,643,464	11,119,089	△ 524,375
12. 後期高齢者支援金等	2,371,296	2,336,306	2,248,170	2,090,976	2,048,309	△ 42,667
13. 前期高齢者納付金等	2,448	1,830	1,508	1,484	7,611	6,127
15. 老人保健拠出金	90	84	84	66	42	△ 24
18. 介護納付金	1,011,177	1,009,726	906,760	840,056	816,649	△ 23,407
20. 共同事業拠出金	2,276,186	2,233,715	4,871,098	4,707,321	4,498,147	△ 209,174
25. 保健事業費	127,403	135,559	135,340	136,606	118,895	△ 17,711
30. 基金積立金	190,617	183,132	50,626	467,982	199,492	△ 268,490
40. 諸支出金	233,660	213,140	214,707	107,240	96,478	△ 10,762
45. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
50. 予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	18,588,934	18,313,963	20,709,531	20,408,901	19,350,219	△ 1,058,682
対前年伸び率	102.48	98.52	113.08	98.55	94.81	

差引き収支	369,965	231,694	159,560	265,866	647,022	381,156
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------



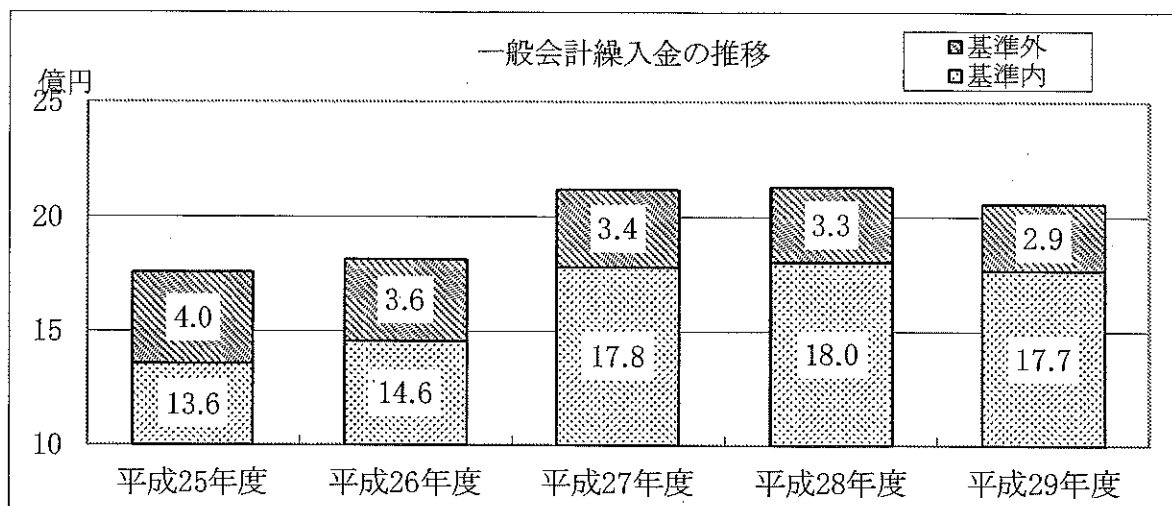
(7)一般会計繰入金の状況

平成29年度の一般会計繰入金は、総額で20億5,717万7千円となっています。

内訳では、保険者の責めに帰すことができない理由により国保財政が受ける影響に対する交付税措置分を繰入れる「財政安定化支援事業」や事務費の繰入額が増加しています。一方で、保険料軽減、独自減免の繰入額は、減少しています。また、平成29年度から「一部負担金減免」「地単事業ペナルティ分」が新たに加わっています。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年増減	
基準内	事務費	321,494	344,993	365,116	339,205	349,565	10,360
	職員給与費	157,672	175,810	178,730	171,828	175,598	3,770
	事務費	163,822	169,183	186,386	167,377	173,967	6,590
	出産育児一時金	58,275	56,193	49,241	45,491	38,584	△ 6,907
	財政安定化支援事業	180,780	171,868	187,542	194,693	199,715	5,022
	保険基盤安定事業・軽減分	662,578	733,535	775,455	806,815	775,284	△ 31,531
	保険基盤安定事業・支援分	136,317	150,987	402,851	418,732	403,693	△ 15,039
	基準内計	1,359,444	1,457,576	1,780,205	1,804,936	1,766,841	△ 38,095
基準外	出産育児一時金	29,138	28,516	25,041	22,745	19,292	△ 3,453
	葬祭費	5,100	5,400	4,875	5,900	5,300	△ 600
	赤字解消	0	0	0	0	0	0
	保険料軽減	308,510	274,173	254,456	257,586	182,478	△ 75,108
	保険料独自減免	34,433	29,389	29,980	14,149	10,899	△ 3,250
	インフルエンザ予防費等	6,672	6,989	10,697	11,010	10,190	△ 820
	特定健康診査事務費	14,787	14,688	14,184	14,521	16,292	1,771
	一部負担金減免	—	—	—	—	890	890
	地単事業ペナルティ分	—	—	—	—	44,995	44,995
基準外計	398,640	359,155	339,233	325,911	290,336	△ 35,575	
繰入金合計	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	△ 73,670	
被保険者数	44,038	42,473	41,015	38,830	36,346	△ 2,484	
1人当たり繰入金	39,922	42,774	51,675	54,876	56,600	1,724	
基準内	30,870	34,318	43,404	46,483	48,612	2,129	
基準外	9,052	8,456	8,271	8,393	7,988	△ 405	



○繰入の内容及び考え方

繰入項目		根拠法令等	繰入の内容及び考え方
基 準 内	事務費	職員給与費	繰出基準 事務に要する経費については一般会計負担 (交付税措置有)
		事務費	
	出産育児一時金(2/3)		繰出基準 出産育児一時金支給額から補助金等を控除した額の2/3を繰入 (交付税措置有)
	財政安定化支援事業		繰出基準 保険者の責めに帰すことができない理由(被保険者の応能保険料負担能力の不足、病床数が多い、被保険者の年齢構成が高齢者に偏っている)により国保財政が受ける影響に対する交付税措置額を繰入
	保険基盤安定事業	軽減分	法72条の3第1項 保険料法定軽減相当額の繰入 都道府県が3/4、市町村が1/4負担(交付税措置有)
支援分		法72条の4第1項 所得の低い被保険者数に応じて算定した額を繰入 国が1/2、道が1/4、市が1/4負担(交付税措置有) ※平成27年度から恒久化	
基 準 外	出産育児一時金(1/3)		条例第26条第1項 基準内繰入金繰入対象経費と繰入額との差額分
	葬祭費		条例第26条第1項 葬祭費支給額全額
	赤字解消		予算措置 解消すべき赤字額のうち一般会計負担分
	保険料軽減		予算措置 被保険者の保険料負担を軽減するため、保険給付費の財源の一部を繰入
	保険料独自減免		予算措置 保険料の独自減免による減収分を繰入。繰入対象は一般医療、一般支援、一般・退職介護の減免額
	インフルエンザ予防費等		予算措置 65歳以上の国保被保険者に対するインフルエンザ予防接種経費及び肺炎球菌予防接種経費の1/2(道調交措置の裏負担)
	特定健康診査経費		予算措置 特定健康診査に係る超過負担分及び受診率向上対策分
	一部負担金減免		予算措置 保険料負担としてきた減免額の1/2について、平成29年度より法定外繰入に振替えるもの(残りの1/2は道調交)
地単事業ペナルティ分		予算措置 地方単独医療費助成事業実施に伴う国庫負担金等の減額分について、保険料負担としないよう一般会計から繰入れるもの ※平成29年度より保険料軽減繰入の一部を振替	

(8) 国民健康保険支払準備基金残高の状況

平成29年度は、平成28年度決算の剰余金2億6,586万6千円のうち、国庫負担金返還金に充当した額を除く1億9,934万1千円を基金へ積み立てました。また、保険料軽減にあてるため、平成28年度に積み立てた平成27年度の剰余金分の一部、1億円を繰り入れました。

なお、平成30年4月より、財政運営主体が都道府県単位となることに伴い、市町村における基金の位置づけがこれまでとは変わることから、平成30年度より、基金の名称が「帯広市国民健康保険財政調整基金」に変更となります。

(単位:千円)

項目 年度	積立額		繰入額			年度末 残高	
	利子分	剰余金分	保険料軽減	赤字解消			
平成25年度	190,617	143	190,474	150,000	150,000	0	193,352
平成26年度	183,132	162	182,970	190,000	190,000	0	186,484
平成27年度	50,626	120	50,506	180,000	180,000	0	57,110
平成28年度	467,989	50	467,939	50,000	50,000	0	475,099
平成29年度	199,485	144	199,341	100,000	100,000	0	574,584



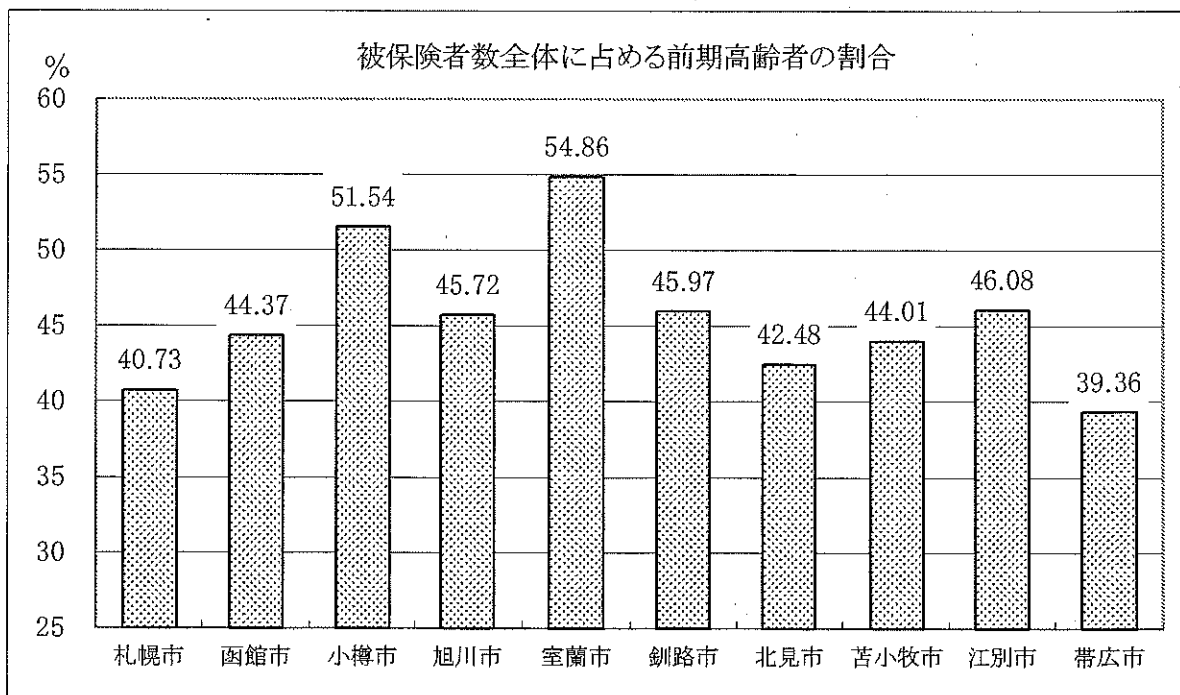
## 7. 全国・全道、道内主要都市との比較

### (1) 被保険者の状況

道内主要都市の国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況は下記のとおりです。  
 市全体の世帯数・人口に占める国民健康保険加入世帯数・被保険者数の割合を示す「加入率」は、どの都市も、世帯の加入率で30%前後、被保険者の加入率で23%前後となっています。  
 一方、被保険者数に占める前期高齢者(65歳以上)の割合は、市によって大きな乖離があります。帯広市の前期高齢者の割合は、主要都市の中で最も低くなっています。

(単位:世帯、人、%)

項目 都市	市世帯数 A	市人口 B	国保 世帯数 C	被保険者数		国保加入率		前期高齢 者の割合 E/D
				D	前期高齢者 E	世帯 C/A	人口 D/B	
札幌市	1,040,300	1,946,407	283,968	421,100	171,495	27.30	21.63	40.73
函館市	142,974	263,706	42,826	64,499	28,617	29.95	24.46	44.37
小樽市	64,653	120,037	19,323	28,261	14,565	29.89	23.54	51.54
旭川市	177,532	341,335	52,086	79,721	36,450	29.34	23.36	45.72
室蘭市	46,306	86,394	13,113	19,201	10,534	28.32	22.22	54.86
釧路市	94,406	173,223	26,979	39,968	18,372	28.58	23.07	45.97
北見市	61,284	119,194	18,754	30,013	12,749	30.60	25.18	42.48
苫小牧市	87,419	172,601	24,486	37,497	16,501	28.01	21.72	44.01
江別市	55,992	118,784	17,120	27,428	12,638	30.58	23.09	46.08
帯広市	86,670	167,560	24,479	38,830	15,284	28.24	23.17	39.36



※北海道市長会「決算から見た国保財政(平成28年度決算)」より

※道内主要都市との比較については、各市決算公表前のため、1年前の数値により比較しているもの

(2)医療費の状況

○全国・全道との比較

全国、全道と比較すると、1人当たり療養諸費は、全国平均より高く、全道平均よりは低い状況となっています。

また、受診率は、全国平均より低く、全道平均よりは高い状況が続いています。

これらのことから、北海道内での比較では、医療機関を受診する件数は多いものの、医療費自体は低く抑えられている状況が分かります。

①1人当たり療養諸費

(単位:円、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
全国	324,543	2.75	333,461	2.75	349,697	4.87	354,758	1.45		
一般	320,756	3.02	330,607	3.07	347,352	5.06	353,360	1.73		
退職	390,140	0.62	391,634	0.38	411,224	5.00	410,263	△ 0.23		
全道	364,012	2.92	369,929	1.63	383,551	3.68	385,758	0.58		
一般	358,967	3.05	366,152	2.00	380,446	3.90	383,567	0.82		
退職	449,900	2.01	443,004	△ 1.53	465,610	5.10	475,548	2.13		
帯広市	329,143	3.35	334,256	1.55	347,000	3.81	357,602	3.06	365,140	2.11
一般	323,878	3.43	330,023	1.90	342,982	3.93	354,258	3.29	362,449	2.31
退職	419,439	2.54	414,630	△ 1.15	447,002	7.81	483,074	8.07	567,054	17.38
全体	全国対比	1.42	0.24	△ 0.77	0.80					
	全道対比	△ 9.58	△ 9.64	△ 9.53	△ 7.30					

②受診率

(単位:%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
全国	1,014.59	1.24	1,032.73	1.79	1,051.58	1.99	1,061.49	0.94		
一般	1,005.31	1.46	1,023.90	1.85	1,043.93	1.96	1,046.38	0.23		
退職	1,174.82	△ 0.61	1,176.45	0.14	1,197.02	1.75	1,202.94	0.49		
全道	955.33	1.46	965.69	1.08	982.64	1.76	990.50	0.80		
一般	947.32	1.58	959.78	1.32	977.98	1.90	987.70	0.99		
退職	1,091.80	0.41	1,080.14	△ 1.07	1,105.71	2.37	1,105.38	△ 0.03		
帯広市	982.94	1.49	995.80	1.31	1,013.10	1.74	1,033.60	2.02	1,051.66	1.75
一般	975.61	1.55	988.62	1.33	1,008.15	1.98	1,032.17	2.38	1,050.38	1.76
退職	1,108.66	0.60	1,132.24	2.13	1,136.49	0.38	1,087.20	△ 4.34	1,147.28	5.53
全体	全国対比	△ 3.12	△ 3.58	△ 3.66	△ 2.63					
	全道対比	2.89	3.12	3.10	4.35					

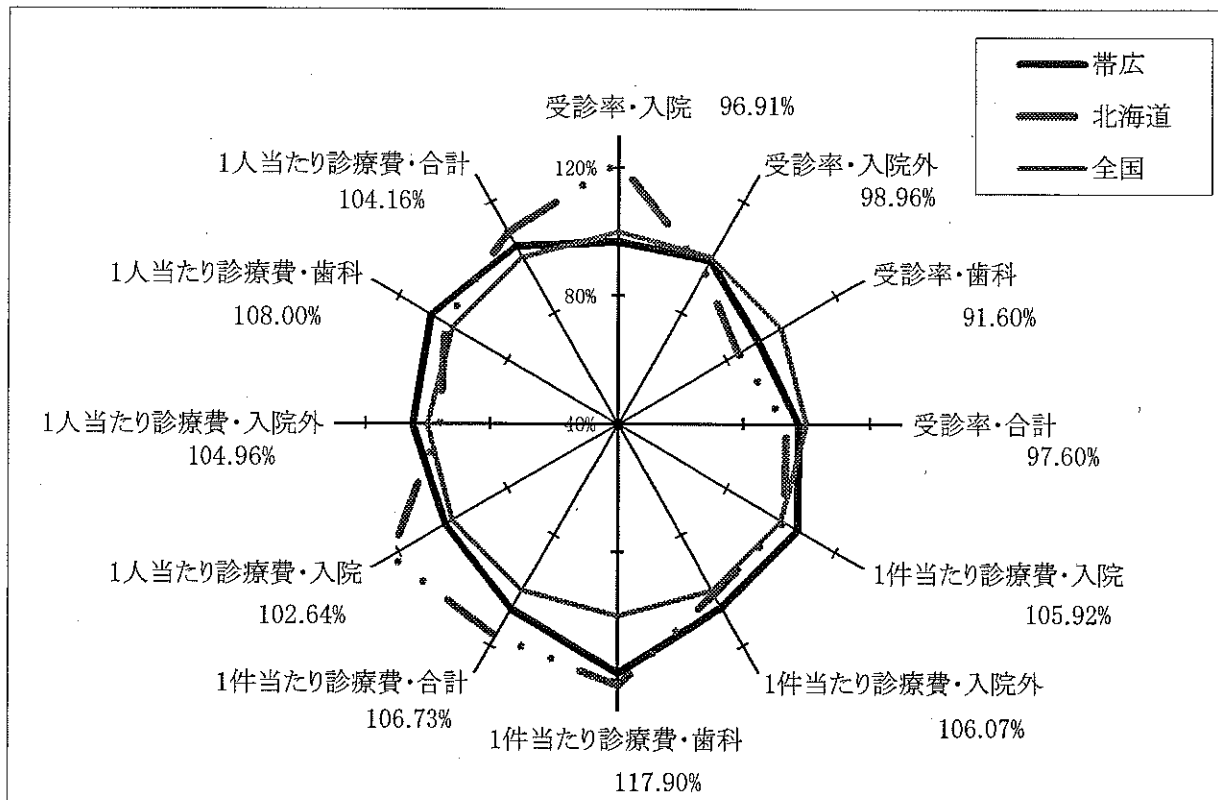
※全国の数値は、厚生労働省公表の『国民健康保険事業年報』による

※全道の数値は、北海道国保連発行の『国民健康保健事業状況』による

③診療費諸率の比較(平成28年度) 全国平均を100%とした場合の帯広市・北海道の状況

(単位:円、%、日)

項目		帯広	北海道	全国
入院	1件当たり診療費	572,150	546,341	540,193
	受診率	22.766	28.571	23.493
	1人当たり診療費	130,255	156,094	126,908
	1日当たり診療費	38,960	34,433	34,124
	1件当たり診療日数	14.69	15.87	15.83
入院外	1件当たり診療費	15,510	14,809	14,623
	受診率	837.183	802.065	845.987
	1人当たり診療費	129,844	118,774	123,706
	1日当たり診療費	10,638	10,040	9,226
	1件当たり診療日数	1.46	1.47	1.58
歯科	1件当たり診療費	15,414	15,940	13,074
	受診率	173.647	159.867	189.574
	1人当たり診療費	26,767	25,483	24,784
	1日当たり診療費	7,739	7,445	6,799
	1件当たり診療日数	1.99	2.14	1.92
合計	1件当たり診療費	27,754	30,323	26,004
	受診率	1,033.595	990.502	1,059.053
	1人当たり診療費	286,866	300,351	275,398
	1日当たり診療費	15,092	15,180	13,258
	1件当たり診療日数	1.84	2.00	1.96



○道内主要都市比較(平成28年度)

道内主要都市との比較では、1人当たり療養諸費は最も低くなっています。

その要因として、1人当たり入院医療費が低いことが挙げられます。入院外、歯科は高い状況ですが、医療費が高額となる入院医療費の低さが、全体の医療費の低さに繋がっています。

また、受診率を比較した場合、全体では高い方から5番目ですが、入院の受診率では最も低くなっています。

このことから、入院件数が少ないことにより入院医療費も低い状態となっており、そのことが医療費全体が低い状況に繋がっているものと考えられます。

入院件数・医療費が少ない要因として、十勝管内の病床数が少ないことが挙げられます。人口10万人当たりの病床数で比較すると、全道では1,904床であるのに対し十勝管内は1,492床となっています。

また、歯科医療費が高額となっている要因は、歯科医療機関が多いことが挙げられます。人口10万人当たりの歯科医療機関数で比較すると、全道では55.4カ所であるのに対し帯広市では59.1カ所となっており、同様に歯科医療機関が多い札幌市(63.6カ所)や小樽市(64.8カ所)も歯科医療費が高額となっています。

①1人当たり療養諸費

(単位:円)

項目	1人当たり医療費(円)							
	全体		入院		入院外		歯科	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
札幌市	382,132	7	157,256	6	117,790	8	27,173	2
函館市	408,693	3	162,800	3	121,178	5	24,301	8
小樽市	479,108	1	207,168	1	126,764	2	30,514	1
旭川市	403,419	4	161,725	4	125,598	3	24,156	9
室蘭市	453,402	2	201,179	2	120,652	6	25,674	6
釧路市	384,118	6	146,791	7	108,540	10	26,603	5
北見市	360,635	9	126,254	10	118,187	7	23,199	10
苫小牧市	368,688	8	138,230	8	112,521	9	24,399	7
江別市	398,203	5	158,982	5	124,850	4	26,726	4
帯広市	357,602	10	130,255	9	129,844	1	26,767	3
全道	385,758	-	156,094	-	118,774	-	25,483	-
全国	352,839	-	126,908	-	123,706	-	24,784	-

②受診率

(単位:%)

項目	受診率(%)							
	全体		入院		入院外		歯科	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
札幌市	975.70	9	28.15	6	774.10	10	173.45	4
函館市	1,084.14	2	29.00	3	891.98	2	163.15	6
小樽市	1,161.82	1	39.56	1	935.01	1	187.26	1
旭川市	1,021.09	6	28.50	4	849.58	4	143.01	9
室蘭市	1,050.06	3	35.30	2	863.66	3	151.11	8
釧路市	1,009.31	8	26.84	7	806.52	9	175.95	2
北見市	973.45	10	23.29	9	807.70	8	142.46	10
苫小牧市	1,013.01	7	25.78	8	835.62	7	151.61	7
江別市	1,040.85	4	28.38	5	842.10	5	170.37	5
帯広市	1,033.60	5	22.77	10	837.18	6	173.65	3
全道	990.50	-	28.57	-	802.07	-	159.87	-
全国	1,059.05	-	23.49	-	845.99	-	189.57	-

※北海道国民健康保険団体連合会発行『平成28年度 国民健康保険事業状況』による

※順位は、数値が高い方からの順位であるもの

(3) 保険料調定額及び収納率の状況

1人当たり保険料については、全国・全道平均より高い状態となっています。また、道内主要都市の中でも、高い方から2番目となっています。道内主要都市との比較では、1人当たり所得が比較的高いことが、1人当たり保険料が高くなっている要因のひとつと考えられます。

なお、平成28年度の保険料率でモデルケース別の保険料を試算すると、同じ世帯構成・所得であれば、他都市より極端に保険料が高いということはありません。

また、保険料収納率は、全国・全道平均より低い状態です。道内主要都市との比較でも、低い方から4番目となっており、収納率の向上が求められています。

①1人当たり保険料調定額、所得、モデルケース別保険料試算額(平成28年度) (単位:円)

項目 都市	1人当たり 保険料調定額		1人当たり 所得		保険料試算額							
	順位	順位	順位	順位	モデルケースA		モデルケースB		モデルケースC		モデルケースD	
					順位	順位	順位	順位	順位	順位		
札幌市	88,261	5	496,361	4	19,900	3	179,600	5	355,000	6	693,500	8
函館市	92,233	3	431,306	7	19,100	4	196,900	2	412,200	2	818,400	1
小樽市	84,415	6	359,604	10	16,400	10	208,600	1	452,000	1	810,000	2
旭川市	80,684	8	411,341	8	16,800	9	167,500	7	353,200	8	711,500	6
室蘭市	78,690	10	397,398	9	17,700	7	166,900	8	354,300	7	702,400	7
釧路市	88,741	4	432,729	6	17,400	8	180,000	4	392,600	3	793,400	3
北見市	102,383	1	691,718	1	20,100	2	174,300	6	385,100	4	776,900	4
苫小牧市	83,249	7	469,737	5	18,400	5	161,300	9	322,600	9	631,600	9
江別市	80,065	9	519,806	3	17,900	6	146,400	10	300,200	10	590,200	10
帯広市	102,337	2	611,537	2	21,900	1	185,900	3	374,400	5	734,200	5
全道	95,028	-	631,132	-								
全国	94,140	-	683,342	-								

モデルケースA：単身世帯 介護保険非該当 所得なし

モデルケースB：単身世帯 介護保険該当 所得 100万円(給与収入 167万円、年金収入 184万円)

モデルケースC：2人世帯 介護保険2人該当 所得 200万円(給与収入 312万円、年金収入 317万円)

モデルケースD：4人世帯 介護保険2人該当 所得 400万円(給与収入 568万円、年金収入 563万円)

※保険料試算額は帯広市国保課で試算したものであり、実際の保険料額と異なる場合がある

※順位は数値が高い方からの順位であるもの

②現年度分収納率、口座振替普及率

項目 都市	現年度分収納率		口座振替普及率	
	順位	順位	順位	順位
札幌市	92.72	6	51.50	1
函館市	89.84	8	23.71	10
小樽市	95.32	2	46.59	3
旭川市	89.60	9	37.58	7
室蘭市	94.56	3	38.65	5
釧路市	86.08	10	32.33	9
北見市	93.56	4	49.22	2
苫小牧市	93.28	5	38.79	4
江別市	96.03	1	35.60	8
帯広市	89.92	7	38.41	6
全道	93.75	-	-	-
全国	91.92	-	-	-

※ 全国の数値は、厚生労働省公表の『国民健康保険事業年報』による

※ 全道の数値は、北海道国保連発行の『国民健康保険事業状況』による

※ 平成28年度の各市の国民健康保険事業状況報告(年報)より算出。口座振替普及率は各市への照会による

(4) 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の状況

道内主要都市との比較では、特定健康診査受診率は高い状況となっておりますが、特定保健指導実施率(終了者数の割合)については、低い方から4番目となっております。旭川市のように50%を超えている都市もある中で、帯広市の実施率はかなり低い状況となっており、特定健康診査・特定保健指導をより実効性あるものにするためにも、保健指導の実施率を高めていくことが求められています。

(単位:%)

都市	項目	特定健診受診率		特定保健指導実施率	
			順位		順位
札幌市		20.3	9	9.1	10
函館市		29.6	4	22.3	6
小樽市		16.5	10	10.9	8
旭川市		21.9	8	50.9	1
室蘭市		38.4	1	42.4	3
釧路市		26.9	6	49.8	2
北見市		27.0	5	33.8	5
苫小牧市		34.0	2	9.3	9
江別市		26.1	7	38.0	4
帯広市		34.0	2	13.0	7
全道		27.6	-	33.6	-
全国		36.6	-	26.3	-

※各市及び全道の数値:出展「平成28年度特定健診・特定保健指導実施結果集計表」(北海道国保連)

※全国の数値:出展「平成28年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」(国保中央会)

(5) 決算収支及び一般会計繰入金の状況

平成28年度の道内主要都市の決算状況は、函館市を除いた9市が黒字となっております。

また、一般会計繰入金のうち基準外の繰入金は、室蘭市のように全く繰入を行っていない市があるなど、市によって状況が大きく異なります。1人当たりの基準外繰入金で比較すると、帯広市は道内主要都市の中では、多額の基準外繰入を繰り入れている状況にあります。

都市	項目	決算収支 (千円)	一般会計繰入金(千円)		1人当たり一般会計繰入金(円)	
				うち基準外		うち基準外
札幌市		820,000	20,935,457	2,198,955	49,716	5,222
函館市		△ 452,595	3,347,276	324,656	51,616	5,006
小樽市		367,821	1,321,367	1,866	46,756	66
旭川市		539,456	4,325,714	1,202,588	54,261	15,085
室蘭市		216,427	932,046	0	48,542	0
釧路市		369,926	1,734,844	17,480	43,406	437
北見市		291,695	1,428,649	100,177	47,601	3,338
苫小牧市		446,652	1,652,307	166,098	44,065	4,430
江別市		322,340	1,034,097	196,775	37,702	7,174
帯広市		265,866	2,130,847	325,911	54,876	8,393

※平成28年度の各市の国民健康保険事業状況報告(年報)より算出

## 8. 現状と課題、今後の取り組み方向

### (1)帯広市国保の現状

帯広市の国保の現状は、道内主要都市の中では比較的年齢構成が若く、医療費が低い状況です。しかしながら、65歳以上の前期高齢者の割合は、平成25年度が33.3%であったものが、平成29年度では41.2%と、7ポイント以上増加しており、1人当たり医療費も平成25年度の329,143円が、平成29年度には365,140円と、35,997円、10.93%増加しており、被保険者の高齢化とそれに伴う医療費の増加が加速的に進んでいる状態です。

また、医療費の増加に対応するため保険料の値上げ改定も続いています。値上げ幅抑制のため、一般会計から保険料軽減繰入金を2億5千万円程度繰り入れているほか、保険料収納率向上に取り組んでいます。収納率は年々向上していますが、平成29年度では90.75%と道内主要都市と比較して低い状況となっています。

### (2)帯広市国保の課題

#### ○医療費適正化対策

特定健康診査受診率は前年より1.1%減、特定保健指導実施率は3.6%増となっており、共に目標値と大きな乖離があるため更なる向上が求められています。

また、短期的に成果が見える取り組みとして、ジェネリック医薬品利用差額通知等によるジェネリック医薬品の普及促進を行っています。利用率は年々向上していますが、『平成32年9月までに数量シェア80%を目指す』とする国の目標値をほぼ達成していますが、今後も引き続き向上の取り組みが必要

#### ○保険料収納率向上対策

国保料は所得がない世帯に対しても賦課するため、収納率98%を超える市民税に比べ収納率が低いことはやむを得ない部分もありますが、道内主要都市の国保料収納率と比較しても低い方から4番目となっています。被保険者数が多い札幌市の収納率が92%を超えていることや、国民健康保険の都道府県単位化後は収納率の高低が、保険料の高低につながるなどから、保険料負担の公平性の確保や財源確保のため、さらに収納率を向上させる必要があります。

#### ○都道府県単位化に伴う見直し

平成30年4月から都道府県単位での運営が始まっていますが、事務や基準の統一などの取り組みは今後検討することとされており、今後、被保険者への影響を考えながら対応を検討する必要があります。また、事務の標準化の一環として、市町村事務処理標準システムを導入するための検討、システム移行作業が必要となります。

### (3)今後の取り組み方向

#### ○医療費適正化対策

平成27年度から開始した「健康度アップ教室」など、データヘルズ計画に基づく取り組みにより、市民・被保険者の健康意識の向上を目指すとともに、特定健診受診率向上を図ります。

また、ジェネリック医薬品の更なる普及に向け差額通知対象の再検討を行うほか、レセプト点検・第三者求償事務の医療費適正化にも取り組みます。

#### ○保険料収納率向上対策

北海道が派遣する収納率向上アドバイザーを活用するなどして、収納率向上の取り組みの検証を行い、より計画的、効率的な収納対策・体制を構築します。

また、口座振替の普及促進のため、平成29年10月から導入したペイジー口座振替受付サービスを活用し、新規加入者等への口座振替勧奨を行っていきます。

#### ○都道府県単位化

今後北海道が示す標準例を参考に、被保険者への影響も考慮しながら、各種基準の見直しを行います。

また、先行導入市町村の例を参考にしながら、市町村事務処理標準システムへの移行を行います。

9. 参考資料  
(1) 医療費分析

(帯広市)  
疾病分類(20分類)別多発疾病上位20傑(件数)

順位	コード	疾病名	帯広市										
			件数(件)	構成割合(%)	日数(日)	構成割合(%)	医療費(円)	構成割合(%)	1人当たり医療費(円)	受診率(%)	1件当たり医療費(円)	1日当たり医療費(円)	1件当たり日数(日)
1位	11	消化器系	6,647	19.50%	12,565	19.17%	137,777,350	12.57%	3,448	16.64%	20,728	10,965	1,890
2位	9	循環器系	5,810	17.04%	9,486	14.47%	213,179,770	19.45%	5,335	14.54%	36,692	22,473	1,633
3位	13	筋骨格系	3,148	9.23%	7,123	10.87%	82,071,100	7.49%	2,054	7.88%	26,071	11,522	2,263
4位	10	呼吸器系	2,990	8.77%	4,291	6.55%	46,942,910	4.28%	1,175	7.48%	15,700	10,940	1,435
5位	4	内分泌	2,818	8.27%	3,923	5.99%	55,417,420	5.06%	1,387	7.05%	19,666	14,126	1,392
6位	7	眼	2,041	5.99%	2,513	3.83%	31,813,570	2.90%	796	5.11%	15,587	12,660	1,231
7位	12	皮膚	1,839	5.39%	2,493	3.80%	17,404,680	1.59%	436	4.60%	9,464	6,981	1,356
8位	5	精神及び行動の障害	1,707	5.01%	4,768	7.28%	57,059,070	5.20%	1,428	4.27%	33,427	11,967	2,793
9位	14	腎尿路系	1,340	3.93%	4,052	6.18%	99,190,540	9.05%	2,482	3.35%	74,015	24,477	3,024
10位	2	新生物	1,292	3.79%	3,701	5.65%	158,286,600	14.44%	3,962	3.23%	122,513	42,769	2,865
11位	19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,116	3.27%	2,803	4.28%	42,566,480	3.88%	1,065	2.79%	38,142	15,186	2,512
12位	6	神経系の疾患	1,018	2.99%	4,151	6.33%	27,508,090	2.51%	688	2.55%	27,022	6,627	4,078
13位	1	感染症及び寄生虫症	985	2.89%	1,584	2.42%	79,771,680	7.28%	1,997	2.47%	80,986	50,361	1,608
14位	18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	621	1.82%	852	1.30%	16,629,070	1.52%	416	1.55%	26,778	19,518	1,372
15位	8	耳及び乳突突起の疾患	476	1.40%	693	1.06%	5,576,870	0.51%	140	1.19%	11,716	8,047	1,456
16位	3	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	103	0.30%	241	0.37%	10,231,900	0.93%	256	0.26%	99,339	42,456	2,340
17位	17	先天奇形、変形及び染色体異常	67	0.20%	103	0.16%	7,247,420	0.66%	181	0.17%	108,170	70,363	1,537
18位	15	妊娠、分娩及び産じょく	52	0.15%	162	0.25%	5,140,000	0.47%	129	0.13%	98,846	31,728	3,115
19位	16	周産期に発生した病態	18	0.05%	34	0.05%	2,445,190	0.22%	61	0.05%	135,844	71,917	1,889
合計			34,088	100.00%	65,538	100.00%	1,096,249,710	100.00%	27,437	85.3%	1,000,706	485,084	39,788

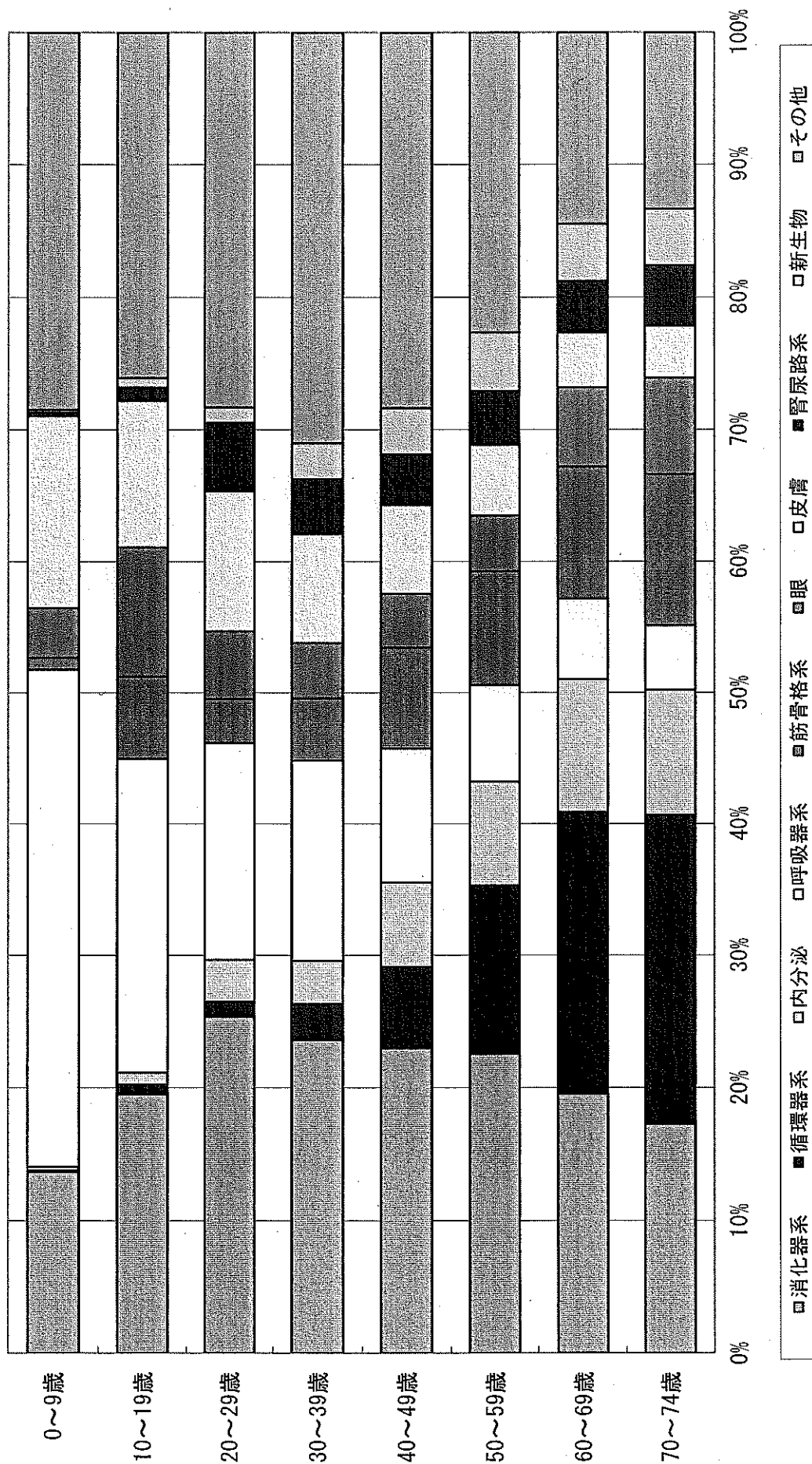


(帯広市)  
年齢階層別 疾病分類(20分類)別の各諸率の状況(全疾病計)

男女計・入外計 (平成29年5月診療分)

	件数(件)	日数(日)		医療費(円)		1人当たり 医療費(円)	受診率(%)	1件当たり 医療費(円)	1日当たり 医療費(円)	1件当たり 日数(日)
		構成割合(%)	日数(日)	構成割合(%)	医療費(円)					
0～9歳	1,443	4.23	2,218	3.38	27,345,810	13,680	72.19	18,951	12,329	1.537
10～19歳	974	2.86	1,424	2.17	14,670,000	6,842	45.43	15,062	10,302	1.462
20～29歳	947	2.78	1,573	2.40	19,688,130	8,715	41.92	20,790	12,516	1.661
30～39歳	1,660	4.87	3,046	4.65	38,933,490	12,224	52.12	23,454	12,782	1.835
40～49歳	2,521	7.40	4,952	7.56	91,974,040	22,275	61.06	36,483	18,573	1.964
50～59歳	3,309	9.71	7,268	11.09	131,165,880	28,141	70.99	39,639	18,047	2.196
60～69歳	12,863	37.73	24,838	37.90	437,605,240	38,096	111.98	34,020	17,618	1.931
70～74歳	10,371	30.42	20,219	30.85	334,867,120	45,728	141.62	32,289	16,562	1.950
合計	34,088	100.00	65,538	100.00	1,096,249,710	29,479	91.67	32,159	16,727	1.923

# 年齢階層・疾病分野別疾患の割合（平成29年5月診療分）



## (2) 平成29年度国民健康保険事業状況報告書 (事業年報)

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）は、国保事業を適正かつ効率的に運営するための基礎資料として国民健康保険法の第107条で報告を定められております。

報告書は、保険者自らが事業実績を捉える事で現状を把握し、問題意識を持って解決するための対策をし、適正かつ健全な事業運営を行うことを目的にしております。

報告書は、被保険者数の状況、収支状況、保険料の賦課及び収納状況、医療給付の状況などの資料で構成されており、国庫補助金等の基礎資料にもなっております。

（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 - 0 : 0 : 7

事業開始年月日	
---------	--

○ 一般状況

その他の保険給付	出産育児	葬 祭	傷病手当	出産手当	その他
	999,999,999,999 円	25,000 円	0 円	0 円	0 円

		本年度末現在				
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者	
世 帯 数	22,969					
被 保 険 者 数	総 数	35,644	1,097	14,924	7,069	275
	退職被保険者等	277	0			
	一般被保険者	35,367	1,097	14,924	7,069	275

		年度平均				
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者	
世 帯 数	23,310					
被 保 険 者 数	総 数	36,346	1,061	14,980	6,927	281
	退職被保険者等	478	0			
	一般被保険者	35,868	1,061	14,980	6,927	281

	本年度末現在	年度平均
介護保険第2号被保険者数	11,763	12,186

	年度平均
標準負担額の減額状況	1,758

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離脱	その他	計
		1,123	4,558	169	129	0	631	6,610
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加入	その他	計
		969	5,286	206	229	1,523	494	8,707

本年度末現在 事務職員数	専 任	兼 任	計	一部負担割合	法定割合	その他
	0	29	29		1	0

備 考		作成者 氏 名	小野 寛智 印
--------	--	------------	------------

様式 1 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）

（平成29年度）

○経理状況

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 : - : 0 : 0 : 7

収入				支出						
科	目	収入額	(再掲)介護分	(再掲)後期高齢者 支援金等分	科	目	支出額	(再掲)介護分	(再掲)後期高齢者 支援金等分	
		円	円	円			円	円	円	
保険料入税	一般被保険者分	医療給付費分	2,428,666,971			保険給付費	総務費	445,503,415		
		後期高齢者支援金分	762,075,372		762,075,372		療養給付費	9,442,371,002		
		介護納付金分	302,387,315	302,387,315			療養費	76,605,762		
	一般被保険者分計	3,491,129,658	302,387,315	762,075,372	小計		9,518,976,764			
	退職被保険者等分	医療給付費分	32,857,616				高額療養費	1,275,595,881		
		後期高齢者支援金分	10,170,621		10,170,621		高額介護合算療養費	560,613		
		介護納付金分	9,037,427	9,037,427			移送費	0		
	退職被保険者等分計	52,065,664	9,037,427	10,170,621	出産育児諸費		58,691,310			
	計	3,543,185,322	311,424,742	772,245,993	葬祭諸費		5,300,000			
	国庫支出金	事務費負担金	0	0	0		育児諸費	0		
療養給付費等負担金		3,111,933,697	261,327,600	643,979,371	その他	0				
高額医療費共同事業負担金		120,483,000			計	10,859,124,568				
特定健康診査等負担金		17,139,000			療養給付費療養費	189,230,963				
普通調整交付金		912,485,000	46,824,000	163,083,000	高額療養費	43,430,952				
特別調整交付金		234,720,000		0	高額介護合算療養費	89,194				
出産育児一時金補助金		37,864,000		0	移送費	0				
特別対策費補助金		0	0	0	小計	232,751,109				
計		4,434,624,697	308,151,600	807,062,371	審査支払手数料	26,779,749				
療養給付費等交付金		320,790,198		35,723,209	計	11,118,665,426				
都道府県支出金	前期高齢者交付金	3,854,318,954			後期高齢者支援金	2,048,158,744				
	高額医療費共同事業負担金	120,483,000			事務費拠出金	149,680				
	特定健康診査等負担金	17,139,000			計	2,048,308,424		2,048,308,424		
	第一号都道府県調整交付金	569,672,000	46,903,000		前期高齢者納付金	7,466,549				
	第二号都道府県調整交付金	205,223,000			事務費拠出金	144,464				
	広域化等支援基金支出金	0	0	0	計	7,611,013				
その他	0	0	0	共同事業拠出金	医療費拠出金	0				
連合会支出金	0				事務費拠出金	42,151				
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	448,601,859			計	42,151				
	保険財政共同安定化事業交付金	4,026,534,305			介護納付金	816,648,747	816,648,747			
繰入金	一般被保険者分	保険基礎安定(保険税軽減分)	775,284,332	62,997,158	共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	469,041,165			
		保険基礎安定(保険者支援分)	403,692,881	32,283,597		保険財政共同安定化事業拠出金	4,029,105,967			
	基準超過費用	0		その他		3,332				
	職員給与等	349,554,502		特定健康診査等事業費		80,936,574				
	出産育児一時金等	38,584,480		保健事業費		37,958,785				
	財政安定化支援事業	189,715,060		健康管理センター事業費		0				
	その他	299,336,220		直診勘定繰入金		0				
直診勘定	0		その他の支出	96,912,263	0	0				
その他の収入	33,614,628			小計(単年度支出) B	19,150,727,282	816,648,747	2,048,308,424			
小計(単年度収入) A	19,631,374,378	761,760,497	1,615,031,573	単年度収支差(A-B)	480,647,096	-64,888,250	-433,276,851			
基金等繰入金 C	100,000,000			基金等積立金 F	199,492,105					
繰越金 D	265,866,402			前年度繰上充用金 G	0					
市町村債(組合債) E	0			公債費(組合債費) H	0					
収入合計(A+C+D+E)	19,997,240,780			支出合計(B+F+G+H)	19,350,219,387					
				収支差引残(収入合計-支出合計)	647,021,393					
				うち次年度への繰越金 I	647,021,393					
				うち基金等積立金 J	0					

[2] 基金等保有額及び市町村債(組合債)の状況

基金等保有額(前年度末) K	475,091,749	市町村債(組合債)残高	0
基金等繰入金 C	100,000,000		
基金等積立金 F	199,492,105		
収支差引残のうち基金等積立金 J	0		
その他増加額 L	0		
その他減少額 M	0		
基金等保有額(K-C+F+J+L-M)	574,583,854		

[3] 資産・負債等の状況(年度末現在)

資産		負債及び純資産	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
基金等保有額 a	574,583,854	繰上充用金(当年度赤字額) e	0
次年度への繰越金 b	647,021,393	市町村債(組合債)残高 f	0
貸付金等 c	0	その他の負債 g	0
その他の資産 d	0	負債合計(e+f+g)	0
資産合計(a+b+c+d)	1,221,605,247	純資産(資産合計-負債合計)	1,221,605,247

備考	作成者氏名	小野 寛智	印
----	-------	-------	---

終了日: 2018.08.07-13:06:14

印刷日: 2018.08.08 - 14:11:21

様式14 (つづき)

国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) B表 (1) (続)  
(平成29年度)

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

○経理状況

2. 保険料 (税) 収納状況 (一般被保険者分)

(円)

		調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保険料(税)	現年分	3,675,254,242	3,332,480,239	1,308,100	0	342,774,003	1,693,300
	滞納繰越分	961,873,224	157,081,419	259,900	329,843,423	474,948,382	3,347,900
	計	4,637,127,466	3,489,561,658	1,568,000	329,843,423	817,722,385	5,041,200

3. 保険給付等支払状況

(円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
一般被保険者分	療養給付費	計	9,420,653,009	9,442,371,002	21,717,993	0
		現年度分(再掲)	9,420,653,009	9,442,371,002	21,717,993	0
	療養費	計	75,762,437	76,605,762	843,325	0
		現年度分(再掲)	75,762,437	76,605,762	843,325	0
	高額療養費	1,271,706,337	1,275,595,881	3,889,544	0	
	高額介護合算療養費	560,613	560,613	0	0	
	移送費	0	0	0	0	
	その他の保険給付費	63,151,310	63,991,310	840,000	0	
	後期高齢者支援金	2,048,158,744	2,048,158,744			
	前期高齢者納付金	7,466,549	7,466,549			
	老人保健医療費拠出金	0	0			
介護納付金	816,648,747	816,648,747				

4. 備考

取納率				作成者 氏名	小野 寛智 印
現年分	滞納繰越分	計			
90.72 %	16.39 %	75.33 %			

入力完了日: 2018.08.07-13:06:14

印刷日: 2018.08.08 - 14:11:22

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [ ]
----------------	-----------	------------------

保険料 の別 保険税	①	(2)	保険料（税） 賦課方式	(1)	②	(3)	(4)	保険料（税） 徴収回数	回 10
	料	税		4方式	3方式	2方式	その他		
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額		
千円 3,844,176	千円 545,363	千円 0	千円 13,234	千円 580,915	1増・②減	千円 157,331	千円 2,547,333		
保険料（税）算定額内訳				料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 2,226,659	千円 0	千円 970,452	千円 647,065	% 9.69	% 0.00	円 25,950	円 28,170		
57.93 %	0.00 %	25.24 %	16.83 %						
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額	
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数		
千円 22,978,936	千円 0	23,873	15,223	0	731	901	37,397	千円 540	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等	⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等		② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 小野 寛智 氏 名	印
--------	--	---------------------	---

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [ ]
----------------	-----------	------------------

保険料 の別 保険料	① 料	(2) 税	保険料（税） 賦課方式	(1) 4方式	② 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料（税） 徴収回数	回 10
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額		
千円 1,186,065	千円 172,115	千円 0	千円 4,115	千円 155,856	1増・②減	千円 51,369	千円 802,610		
保険料（税）算定額内訳				料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 675,581	千円 0	千円 306,281	千円 204,203	% 2.94	% 0.00	円 8,190	円 8,890		
56.96 %	0.00 %	25.82 %	17.22 %						
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額	
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数		
千円 22,978,936	千円 0	23,873	15,223	0	731	767	37,397	千円 190	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 （基礎控除）		② 課税総所得金額 （各種控除）		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等		② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 小野 寛智 氏 名	印
--------	--	---------------------	---



国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）  
（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 - 0 0 : 7

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [ ]
----------------	-----------	------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料（税） 賦課方式	(1) 4方式	② 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料（税） 徴収回数	回 10
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額		
千円 510,808	千円 66,777	千円 0	千円 1,629	千円 75,655	1増・②減	千円 32,278	千円 334,469		
保険料（税）算定額内訳					料（税）率				
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 295,280	千円 0	千円 129,307	千円 86,220	% 2.46	% 0.00	円 9,920	円 7,940		
57.81 %	0.00 %	25.31 %	16.88 %						
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象	賦課限度額	
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数		
千円 12,003,251	千円 0	10,859	6,252	0	442	515	13,035	千円 160	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等	⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額			③ その他		

備 考		作成者 小野 寛智 氏名	印
--------	--	--------------------	---

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 - 0 : 0 : 7

○ 保険給付状況  
1. 医療給付の状況  
(1) 全体

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	577,857	12,897,046,970	9,418,782,984	2,995,995,273	482,268,713
食事療養・生活療養（再掲）	7,592	201,620,392	120,475,068	78,814,494	2,330,830
食事療養・生活療養	368		1,870,025	-1,870,025	0
診療費	386	6,209,090	4,656,988	1,497,717	54,385
補装具	371	11,450,828	8,365,958	2,822,463	262,407
柔道整復師	8,939	65,237,338	47,603,778	13,982,158	3,651,402
アンマ・マッサージ	416	9,429,485	7,026,793	2,216,746	185,946
ハリ・キウ	1,060	10,937,360	8,108,920	2,597,829	230,611
その他	0	0	0	0	0
小計	11,172	103,264,101	75,762,437	23,116,913	4,384,751
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	589,397	13,000,311,071	9,496,415,446	3,017,242,161	486,653,464

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	328,636	7,308,523,088	5,490,297,255	1,701,727,677	116,498,156
食事療養・生活療養（再掲）	4,175	98,528,404	59,005,935	38,713,054	809,415
食事療養・生活療養	276		1,454,600	-1,454,600	0
療養費	5,667	54,035,948	41,094,104	11,652,287	1,289,557
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	334,579	7,362,559,036	5,532,845,959	1,711,925,364	117,787,713

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	170,837	3,892,925,335	3,103,863,515	703,464,613	85,597,207
食事療養・生活療養（再掲）	2,262	53,789,901	32,558,942	20,976,624	254,335
食事療養・生活療養	220		1,293,450	-1,293,450	0
療養費	3,246	32,753,111	26,196,532	5,255,384	1,301,195
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	174,303	3,925,678,446	3,131,353,497	707,426,547	86,898,402

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	7,264	157,451,295	109,798,353	47,214,602	438,340
食事療養・生活療養（再掲）	100	2,073,725	1,034,045	1,030,320	9,360
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	112	1,062,908	744,025	318,883	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	7,376	158,514,203	110,542,378	47,533,485	438,340

(5) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	18,969	255,484,675	203,618,311	12,581,266	39,285,098
食事療養（再掲）	198	2,148,805	949,615	801,900	397,290
食事療養	1		3,900	-3,900	0
療養費	127	2,238,862	1,777,861	424,827	36,174
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	19,097	257,723,537	205,400,072	13,002,193	39,321,272

備考	作成者	小野 寛智
	氏名	印

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）  
（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 (再掲)
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総 数	件 数	542	2,467	2,097	1,807	3,816	3,405	3,053	17,187	13,960
	高額療養費(円)	14,335,708	30,119,984	221,461,519	151,559,589	587,249,913	88,426,940	178,552,664	1,271,706,337	1,218,508,557
(再掲) 前期 高齢者分	件 数	348	2,313	1,005	127	2,527	3,201	1,975	11,496	
	高額療養費(円)	7,101,408	21,486,661	100,000,002	13,070,840	390,412,199	79,668,035	51,441,329	663,180,474	
(再掲) 70歳以上 一般分	件 数	156	2,125	78	69	1,507	2,951	1,752	8,630	
	高額療養費(円)	2,322,929	16,015,480	5,843,610	5,334,310	185,128,387	67,275,983	25,076,812	307,997,519	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	7	16	25	11	44	15	6	124	
	高額療養費(円)	197,939	242,818	3,304,881	1,175,440	7,868,124	609,495	123,434	13,522,131	
(再掲) 未就学児分	件 数	5	12	20	0	54	3	17	111	
	高額療養費(円)	412,844	2,385,361	3,144,750	0	2,735,486	39,246	1,640,665	10,358,292	
長期高額特定疾病該当者数								95 人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	45
給付額(円)	560,613

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件数(件)	139	212	0	0	0	351
給付額(円)	58,204,000	5,300,000	0	0	0	63,504,000

備 考		作成者	小野 寛智
		氏 名	印

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 : - : 0 : 0 : 7

5. 療養の給付等内訳  
(1) 全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	8,156 <sup>件</sup>	118,895 <sup>日</sup>	4,687,094,327 <sup>円</sup>
	入院外	304,719	440,125	4,813,657,589
	歯科	63,876	122,889	954,561,580
	小計	376,751	681,909	10,455,313,496
調剤		200,808	( 237,052 枚)	2,219,512,642
食事療養・生活療養		( 7,592 )	( 302,097 回)	201,620,392
訪問看護		298	1,918	20,600,440
合計		577,857	683,827	12,897,046,970

(2) 前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	4,465 <sup>件</sup>	58,267 <sup>日</sup>	2,689,343,974 <sup>円</sup>
	入院外	175,251	247,121	2,721,364,910
	歯科	32,794	64,791	503,169,430
	小計	212,510	370,179	5,913,878,314
調剤		115,988	( 134,404 枚)	1,286,555,030
食事療養・生活療養		( 4,175 )	( 145,016 回)	98,528,404
訪問看護		138	868	9,561,340
合計		328,636	371,047	7,308,523,088

(3) 70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	2,425 <sup>件</sup>	31,676 <sup>日</sup>	1,431,212,574 <sup>円</sup>
	入院外	91,746	132,238	1,462,193,050
	歯科	15,845	31,921	252,191,890
	小計	110,016	195,835	3,145,597,514
調剤		60,755	( 70,903 枚)	689,533,860
食事療養・生活療養		( 2,262 )	( 79,483 回)	53,789,901
訪問看護		66	360	4,004,060
合計		170,837	196,195	3,892,925,335

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	111 <sup>件</sup>	1,460 <sup>日</sup>	63,082,470 <sup>円</sup>
	入院外	3,794	5,407	51,468,180
	歯科	698	1,326	10,703,880
	小計	4,603	8,193	125,254,530
調剤		2,659	( 3,096 枚)	29,961,900
食事療養・生活療養		( 100 )	( 2,878 回)	2,073,725
訪問看護		2	10	161,140
合計		7,264	8,203	157,451,295

(5) 未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	264 <sup>件</sup>	2,378 <sup>日</sup>	110,846,830 <sup>円</sup>
	入院外	10,074	14,043	91,726,800
	歯科	1,134	1,608	11,778,940
	小計	11,472	18,029	214,352,570
調剤		7,497	( 9,693 枚)	38,983,300
食事療養		( 198 )	( 3,409 回)	2,148,805
訪問看護		0	0	0
合計		18,969	18,029	255,484,675

備考	作成者	小野 寛智
	氏名	印

様式 17

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（1）

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 : - : 0 : 0 : 7

○一般状況

		本年度末現在	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	175	
	混合世帯	60	
退職被保険者等数	退職被保険者	236	
	被扶養者	41	0
	計	277	0

		年度平均	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	284	
	混合世帯	102	
退職被保険者等数	退職被保険者	390	
	被扶養者	88	0
	計	478	0

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収入		支出		
科目	収入額 (円)	科目	支出額 (円)	
保険料(税) 医療給付費分	32,857,616	医療給付費	療養給付費	188,221,749
療養給付費交付金	320,790,198		療養費	1,009,214
繰越金	0		小計	189,230,963
その他の収入	71,978		高額療養費	43,430,952
合計	353,719,792		高額介護合算療養費	89,194
			移送費	0
			計	232,751,109
		その他の支出	437,395	
		前年度繰上充用金	0	
		合計	233,188,504	

2. 保険料(税) 収納状況

	調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
現年分	52,189,758	48,675,240	0	0	3,514,518	0
滞納繰越分	16,651,208	3,390,424	0	6,037,498	7,223,286	0
計	68,840,966	52,065,664	0	6,037,498	10,737,804	0

3. 医療給付支払状況

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
療養給付費	計	188,196,367	188,221,749	25,382	0	0
	現年度分(再掲)	188,196,367	188,221,749	25,382	0	0
療養費	計	1,009,214	1,009,214	0	0	0
	現年度分(再掲)	1,009,214	1,009,214	0	0	0
高額療養費		43,417,752	43,430,952	13,200	0	0
高額介護合算療養費		89,194	89,194	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0

4. 備考

収納率	現年分	滞納繰越分	計			
		93.27 %	20.36 %	75.63 %	作成者	小野 寛智
備考					氏名	

フック完了日 : 2018.08.07-13:06:14

印刷日 : 2018.08.08 - 14:11:31

様式 17-2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）  
（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [    ]
----------------	-----------	---------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額
千円 70,471	千円 8,854	千円 0	千円 210	千円 7,732	1増・②減	千円 20,847	千円 32,828
保険料（税）算定額内訳				/			
所得割	資産割	均等割	平等割				
千円 38,986	千円 0	千円 17,231	千円 14,254				
55.32 %	0.00 %	24.45 %	20.23 %				
課税対象額		課税対象	保険料（税）	災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数
千円 402,337	千円 0	508	313	0	14	12	664

備 考		作成者	小野 寛智
		氏名	印

チェック完了日：2018.08.07-13:06:14      印刷日：2018.08.08 - 14:11:32

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）  
（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 1 - 0 0 7

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [ ]
----------------	-----------	------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額				
千円 21,765	千円 2,794	千円 0	千円 66	千円 2,126	1増・②減	千円 6,575	千円 10,204				
保険料（税）算定額内訳				/							
所得割	資産割	均等割	平等割								
千円 11,829	千円 0	千円 5,438	千円 4,498								
54.34 %	0.00 %	24.99 %	20.67 %	/							
課税対象額		課税対象	保険料（税）					災害等による	その他の	賦課限度額を	課税対象
所得割	資産割	世帯数	軽減世帯数					減免世帯数	減免世帯数	超える世帯数	被保険者数
千円 402,337	千円 0	508	313	0	14	11	664				

備考		作成者 氏名	小野 寛智 印
----	--	-----------	------------

退職者医療にかかる医療給付状況  
(平成29年度)

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	0 : 1 : - : 0 : 0 : 7

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		8,291	269,610,284	188,195,617	77,277,613	4,137,054
食事療養(再掲)		149	4,628,054	2,708,054	1,920,000	0
食事療養		2		750	-750	0
療養費等	診療費	1	3,620	2,534	1,086	0
	補装具	5	126,725	88,705	38,020	0
	柔道整復師	97	783,251	548,262	133,098	101,891
	アンマ・マッサージ	19	441,760	309,226	132,534	0
	ハリ・キウ	16	86,410	60,487	25,923	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	138	1,441,766	1,009,214	330,661	101,891
	海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計	8,431	271,052,050	189,205,581	77,607,524	4,238,945	

(2) 未就学児分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		0	0	0	0	0
食事療養(再掲)		0	0	0	0	0
食事療養		0		0	0	0
療養費等	療養費	0	0	0	0	0
	海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	

2. 高額療養費の状況

		合算分		単独分			他法併用分	合計	現物給付分(再掲)	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				その他
総数	件数	28	10	107	104	61	11	41	362	294
	高額療養費(円)	802,314	415,411	12,730,208	7,040,932	15,224,096	88,197	7,116,593	43,417,752	41,847,668
(再掲) 未就学児分	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期高額特定疾病該当者数							5人			

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	2
給付額(円)	89,194

備考		作成者 氏名	小野 寛智 印
----	--	-----------	------------



退職者医療にかかる医療給付状況  
（平成29年度）

都道府県名	北海道
保険者名	帯広市
都道府県・保険者番号	01-007

4. 療養の給付等内訳

(1) 全体

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	129	2,083	88,533,340	26	556	16,338,290
	入院外	3,357	5,393	79,585,250	882	1,295	16,767,300
	歯科	795	1,696	13,628,980	295	509	3,937,090
	小計	4,281	9,172	181,747,570	1,203	2,360	37,042,680
	調剤	2,221	(2,648 枚)	38,370,310	570	(649 枚)	5,770,260
	食事療養	(124)	(5,579 回)	3,593,947	(25)	(1,576 回)	1,034,107
	訪問看護	16	213	2,051,410	0	0	0
	合計	6,518	9,385	225,763,237	1,773	2,360	43,847,047

(2) 未就学児分再掲

		被扶養者分		
		件数	日数	費用額
診療費	入院	0	0	0
	入院外	0	0	0
	歯科	0	0	0
	小計	0	0	0
	調剤	0	(0 枚)	0
	食事療養	(0)	(0 回)	0
	訪問看護	0	0	0
	合計	0	0	0

備考		作成者	小野 寛智
		氏名	印

(3) 帯広市国保のあゆみ

年月日	改 変 事 項 及 び 内 容
S 20. 4. 1	帯広市国民健康保険組合設立
27. 4. 1	帯広市国民健康保険条例制定 3.31道知事認可、助産費:300円、ほ育費:月100円 運営協議会委員11名
7. 24	帯広市国民健康保険条例の一部改正 療養の給付範囲の一部改正
29. 4. 13	帯広市国民健康保険条例の一部改正 葬祭費:500円 療養の給付範囲の一部改正、日雇労働者健康保険法制定に伴う整備
8. 4	国民健康保険運営協議会規則制定
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 療養の給付範囲の一部改正、療養費の支給制限の緩和
30. 10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:1千円、葬祭費:1千円、ほ育手当:月200円、給付制限の緩和
32. 4. 1	帯広市国民健康保険直営診療所条例制定 川西及び大正に診療所設置
4. 7	帯広市国民健康保険条例の一部改正 給付の一部制限 国保運協委員の選出範囲に薬剤師を追加
5. 24	帯広市国民健康保険条例の一部改正 運営協議会委員17名
34. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の全文改正 国民健康保険法の全文改正に伴う措置 国保運協委員18名 帯広市税条例の一部改正 納期:4期
35. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 往診及び歯科補てん給付制限解除
10. 1	帯広市税条例の一部改正 二重加入制の不合理的是正(健康保険法及び船員保険法)
36. 4. 1	国民皆保険制度実施 帯広市国民健康保険条例の一部改正 医療保障の補てん給付制限解除
37. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:2千円、葬祭費:2千円、給付内容の改善 帯広市税条例の一部改正 低所得者層の負担軽減及び応益割のみの者の納期変更
6. 20	帯広市国民健康保険条例施行規則制定

年月日	改 変 事 項 及 び 内 容
S 38. 4. 1	国民健康保険法改正 帯広市国民健康保険条例の一部改正 世帯主の7割給付(10月1日実施)
12. 15	帯広市税条例の一部改正 低所得者軽減額改正
39. 4. 1	帯広市国民健康保険支払準備基金条例制定 地方自治法の一部改正に伴い、財源積立、管理処分条例制定 帯広市税条例の一部改正 低所得者負担軽減
40. 4. 1	帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正 給付期間の取扱整備
10. 1	帯広市税条例の一部改正 低所得者軽減額改正、転入者の課税標準把握
41. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 療養給付の期間制限の廃止 帯広市税条例の一部改正 納期の変更(3期10月を9月に変更)、低所得者負担軽減
6. 24	帯広市税条例の一部改正 低所得者軽減率拡大
43. 8. 1	口座振替制度実施
45. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:1万円
46. 4. 1	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:8万円(31年度から措置)、低所得者減税基準の改正 国民健康保険税の賦課電算導入
47. 4. 1	帯広市国民健康保険支払準備基金条例の一部改正 基金積立て額の整備 国民疾病統計電算化
48. 4. 1	帯広市税条例の一部改正 低所得者減税対象者拡大
49. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:2万円、葬祭費:5千円
7. 1	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:10万円、低所得者負担軽減 帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正 高額療養費支給制度発足に伴う条文整備
50. 4. 1	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:12万円、低所得者負担軽減
7. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:4万円

年月日	改 変 事 項 及 び 内 容
S 51. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 帯広市国民健康保険条例施行規則の一部改正 高額療養費支給制度の法制化、市の高額療養費制度の廃止
7. 1	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:15万円、低所得者減税額の引き上げ
52. 4. 1	帯広市税条例の一部改正 月賦課税の電算化 月割課税の全面実施
6. 23	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:17万円、所得申告規定の整備、低所得者負担軽減
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:6万円
53. 6. 26	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:19万円、6割・4割減税額の改定
7. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 葬祭費:1万円
11. 1	高額療養費貸付制度実施
54. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 葬祭費:1.5万円
6. 25	帯広市税条例の一部改正 6割・4割減税額の改定
12. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:8万円
55. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 葬祭費:2万円 帯広市税条例の一部改正 納期:6期 国民健康保険税・老人医療費の電算化
6. 13	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:24万円、4割減税基準:17万円、6割及び4割減税額改定
56. 6. 24	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:26万円、4割減税基準:17.5万円、6割減税基準:23万円
57. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:10万円
6. 25	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:27万円、4割減税基準:18万円、6割減税基準:24万円、 6割及び4割減税額改定、税率改正
58. 2. 1	国民健康保険被保険者証を電算化
4. 1	老人保健法施行 帯広市国民健康保険条例の一部改正 高額療養費の一部に一般会計繰入措置

年月日	改変事項及び内容
S 58. 6. 30	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:28万円、4割減税基準:18.5万円、6割及び4割減税額の改定、税率改正
59. 3. 10	帯広市国民健康保険条例の一部改正 冷害による被害者の減免相当額に一般会計繰入(特例措置)
6. 27	帯広市税条例の一部改正 4割減税基準:19万円、6割減税基準:26万円
6. 30	帯広市国民健康保険条例施行規則の全文改正 助産費の支給事務、高額療養費支給に関する規定、被保険者台帳の整備等
10. 1	退職者医療制度創設
60. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 国庫補助制度改正に伴い、高額療養費の一部への一般会計繰入廃止
6. 24	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:32万円、4割減税基準:19.5万円 帯広市国民健康保険条例の一部改正 負担軽減措置(一般会計繰入金)
10. 17	帯広市国民健康保険条例の一部改正 国保運営協議会委員定数20名(被用者保険代表2名) 全ての外国人に被保険者適用(特例)
61. 6. 28	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:35万円、4割減税基準:20万円、6割減税基準:27万円
62. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 国保法施行規則の一部改正に伴い、外国人の被保険者適用条文削除
6. 23	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:37万円、4割減税基準:20.5万円、6割減税基準:28万円、 6割及び4割減税額の改定、税率改正
63. 3. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 助産費:13万円
6. 28	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:39万円、4割減税基準:21万円
H 元. 6. 28	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:41万円、4割減税基準:21.5万円、減額基準及び税率の改定
7. 1	高額療養費受領委任払制度実施
2. 4. 1	帯広市税条例の一部改正 納期:8期
6. 29	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:42万円、6割減税基準:30万円、減額基準及び税率の改定
3. 6. 19	帯広市税条例の一部改正 課税限度額:44万円、4割減税基準:22万円、6割減税基準:31万円、 6割及び4割減税の基準改正、賦課徴収方法の変更

年月日	改 変 事 項 及 び 内 容
H 4. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の全文改正 税制から料制へ移行、所得割算定方式の変更(ただし書方式) 賦課限度額:45万円、4割減額基準:22.5万円 助産費:24万円、葬祭費:3万円
5. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 賦課限度額:47万円、4割軽減基準:23万円
6. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 賦課限度額:48万円、4割軽減基準:23.5万円
10. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 従来の助産費を改め出産育児一時金を創設、支給額:30万円
7. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 賦課限度額:49万円、2割軽減を実施、6割軽減基準:33万円
8. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 賦課限度額:50万円 軽減割合を変更 6割、4割 ⇒ 7割、5割、5割減額賦課基準:24万円
9. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 賦課限度額:50万円 ⇒ 51万円
10. 6. 29	帯広市国民健康保険条例の一部改正 2割減額賦課基準:35万円
11. 3. 29	帯広市国民健康保険条例の一部改正 保険料の賦課総額に係る基準改正(事務費負担金の除外等)
6. 18	帯広市国民健康保険条例の一部改正 超短期所有の土地譲渡所得に係る課税特例の廃止に伴う所要整備 (保険料賦課特例の廃止)
9. 30	帯広市国民健康保険条例の一部改正 延滞金の割合の特例創設 (前年11月末の公定歩合に4%を加算した割合が7.3%に満たない場合はその割合を適用)
12. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 介護保険法施行に伴う所要の改正 介護2号被保険者の資格管理、介護納付金分徴収の開始 賦課限度額:介護分 7万円
13. 1. 1	健康保険法等改正 高額療養費制度改正:上位所得者の区分の新設、自己負担限度額の見直し 入院時食事療養費制度改正:課税世帯の標準負担額引上 760円⇒780円
4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 国保運営協議会委員定数改正(14人)
14. 4. 1	帯広市国民健康保険条例の一部改正 納期:8期 ⇒ 10期 商品先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定特例 (雑所得等を所得割の算定基礎に参入)

年月日	改変事項及び内容
H 14. 10. 1	<b>健康保険法等改正</b> 一部負担金の見直し 70歳以上 : 1割(現役並所得者:2割)、 3歳以上70歳未満 : 3割(退職者本人及び退職扶養入院 2割) 3歳未満 : 2割 老人保健法の対象年齢引上により国保対象となる者に対し一部負担割合を示す証として高齢受給者証を交付 高額療養費制度改正:70歳以上と70歳未満で区分及び自己負担限度額を分割
15. 4. 1	<b>健康保険法等の改正</b> 退職被保険者等の一部負担金割合の見直し 本人・扶養入院 2割⇒3割 薬剤一部負担金の廃止、特例療養費の廃止 保険者支援制度の創設、高額医療費共同事業の拡充(17年度まで) <b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額: 医療分 51万円⇒53万円(15年度は52万円)、介護分 7万円⇒8万円 特別控除の廃止: 給与所得特別控除(2万円)、公的年金所得特別控除(17万円) 控除の適用: 青色専従者給与、事業専従者控除(33万円)、長期譲渡所得等の特別控除 <b>帯広市国民健康保険支払準備基金条例の一部改正</b> 設置目的を給付金の支払不足に限らず国保事業の円滑な運営に資するために改正
16. 4. 1	<b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 葬祭費 : 3万円 ⇒ 2万5千円 株式の配当及び譲渡益に係る源泉徴収が実施され申告が不要となる 商品先物取引に係る雑所得等の課税の特例について、有価証券等先物取引を加え、先物取引損失で控除しきれない金額があるとき年以降3ヵ年以内の繰越控除を創設
17. 4. 1	<b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 長期譲渡所得にかかる保険料の算定の特例の改正 短期譲渡所得にかかる保険料の算定に係る特例の改正
18. 4. 1	<b>国民健康保険法等の改正</b> 都道府県調整交付金の創設 <b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額 : 介護分 8万円⇒9万円 公的年金等所得にかかる保険料の減額賦課の特例及び所得割額の算定の特例
10. 1	<b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 国保財政基盤強化策の継続に伴う改正、及び租税条約の見直しによる条文の整備(18年4月適用) 保険財政共同安定化事業の創設 出産育児一時金 : 30万円 ⇒ 35万円(18年10月施行) 公的年金等控除の改正に伴う保険料の緩和措置(19年4月施行)
19. 4. 1	<b>国民健康保険制度改正</b> 70歳未満の高額療養費の現物給付開始(限度額認定証発行開始)
20. 4. 1	<b>国民健康保険制度改正及び帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> <b>高齢者の医療の確保に関する法律の施行</b> 75歳以上被保険者の後期高齢者医療制度への移行(老人保健制度の廃止) 退職者医療制度の原則廃止(64歳以下は経過的に継続) 後期高齢者医療制度に対する支援金の創設(保険料算定区分に後期高齢者支援金等分の追加) 特定健康診査・特定保健指導の実施(条例改正:全保険者に義務化) 一部負担金の見直し 3歳～義務教育就学前 3割 ⇒ 2割 70～74歳 1割 ⇒ 2割(20年度は暫定的に1割に据え置き) 高額療養費自己負担限度額の見直し、高額介護合算療養費制度の創設 賦課限度額 : 医療分 53万円⇒43万円、後期支援金分 12万円(新設) 保険料徴収方法を年金からの特別徴収の方法による場合を除き普通徴収とする

年月日	改 変 事 項 及 び 内 容
H 20. 10. 1	<p>保険料の賦課額を従来の「基礎賦課額」、「介護納付金賦課額」に新たに「後期高齢者支援金賦課額」を加えた合算額とする。</p> <p><b>老人医療給付特別対策事業の廃止</b> 後期高齢者医療制度開始に伴い老人医療給付特別対策事業(道老)を廃止</p> <p><b>国民健康保険制度改正</b> 年金からの特別徴収開始</p>
21. 1. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 出産育児一時金:産科医療補償制度に加入の医療機関等で出産した場合38万円支給 75歳到達月の高額療養費自己負担限度額の見直し</p>
4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> <b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額:医療分 43万円⇒45万円、介護分 9万円⇒10万円 70歳～74歳の一部負担金割合を1割に据え置き(22年3月まで)</p>
10. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 出産育児一時金:38万円(産科医療補償制度該当の場合 42万円(23年3月まで))</p>
22. 1. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 上場株式等の配当所得の申告分離課税 上場株式等の譲渡損失と上場株株式等の配当所得との間の損益通算の特例 特定の土地等の長期譲渡所得に特別控除(H22年4月1日施行)</p>
4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 70歳～74歳の一部負担金割合を1割に据え置き(23年3月まで) 非自発的失業者の保険料、高額療養費の軽減 旧被扶養者減免の期間延長(当面の間) 国保財政安定化支援事業の継続(25年度まで) 高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業の継続(25年度まで)</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額:医療分 45万円⇒48万円、支援金分 12万円⇒13万円</p>
5. 19	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 市町村国保の財政安定化のため、都道府県単位による広域化を推進(都道府県の判断により、市町村広域化の方針作成可能)</p>
12. 20	<p>北海道国民健康保険広域化等支援方針の策定</p>
23. 4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 出産育児一時金:39万円(産科医療補償制度該当の場合 42万円) 70歳～74歳の一部負担金割合を1割に据え置き(24年3月まで)</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額:医療分 48万円⇒49万円、支援金分 13万円⇒14万円、 介護分 10万円⇒12万円</p>
24. 4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 国庫負担金(定率国庫負担金)負担割合の見直し 34%⇒32% 都道府県調整交付金交付割合の見直し 7%⇒9% 70歳～74歳の一部負担金割合を1割に据え置き(25年3月まで) 高額療養費の外来診療の現物給付の開始 保険者支援制度、高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業の継続 ※26年度まで暫定措置として継続、27年度から恒久化</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額:医療分 49万円⇒51万円</p>

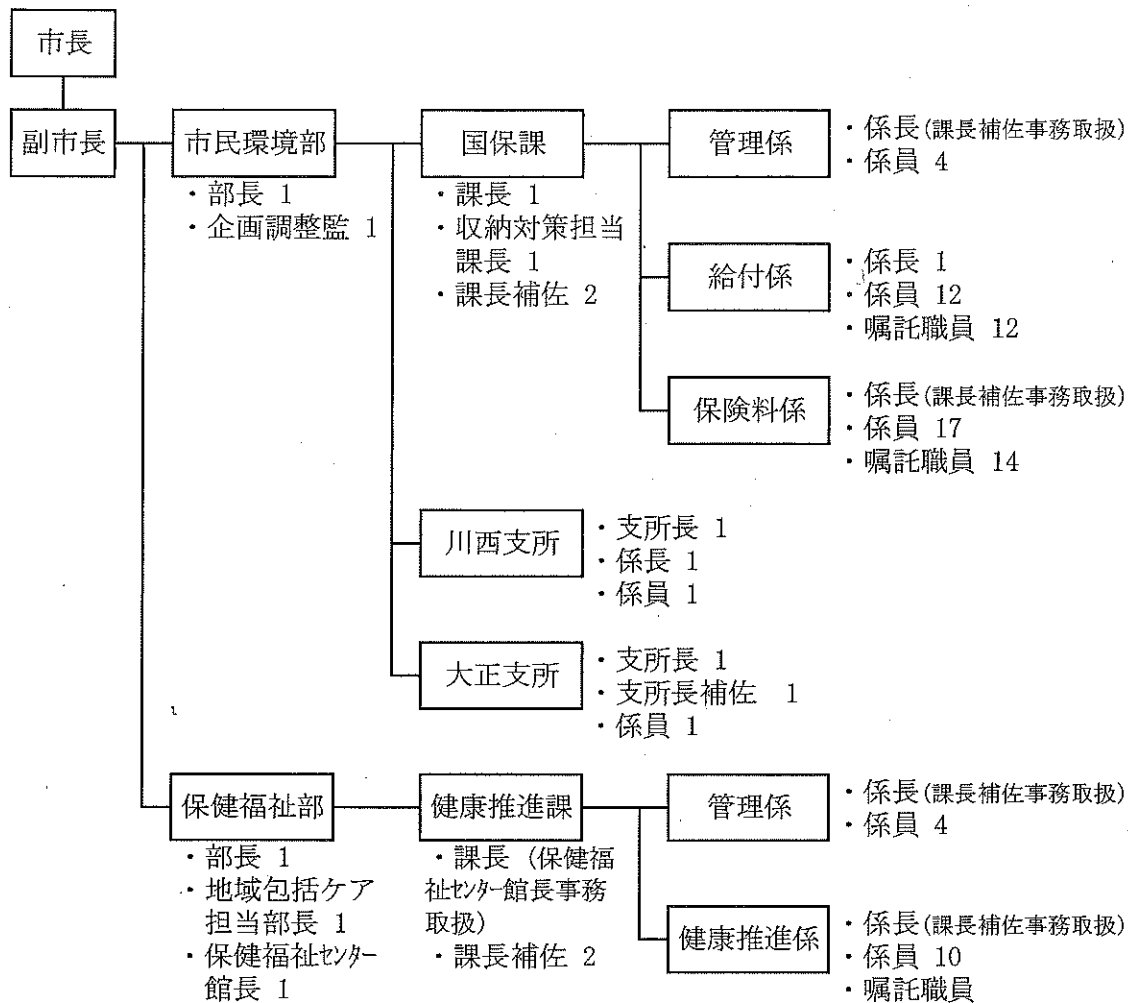


年月日	改変事項及び内容
H 25. 4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 70歳～74歳の一部負担金割合を1割に据え置き(26年3月まで)</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 特定継続世帯の保険料平等割額の4分の1軽減措置を新設 保険料軽減の判定に当たり、特定同一世帯所属者を含め算定する措置を恒久化</p>
26. 1. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 延滞金の割合の特例の見直し</p>
4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 70歳～74歳の一部負担金割合引上(1割⇒2割)の凍結措置の解除 S19.4.1以前生まれ 1割、S19.4.2以降生まれ 2割</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額：支援金分 14万円⇒16万円、介護分 12万円⇒14万円 保険料法定軽減基準額の改正(軽減対象世帯の拡大) 5割軽減: 33万円+24.5万円×世帯主を除く加入者数 ⇒ 33万円+24.5万円×加入者数 2割軽減: 33万円+35万円×加入者数 ⇒ 33万円+45万円×加入者数</p>
27. 1. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 70歳未満の高額療養費自己負担限度額の区分・金額の見直し 3区分⇒5区分 ※70歳以上の自己負担限度額は据え置き</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 出産育児一時金: 40.4万円(産科医療補償制度該当時 42万円)</p>
4. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 保険財政共同安定化事業対象医療費の拡大: 30万円～80万円⇒1円～80万円</p> <p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額: 医療分 51万円⇒52万円、支援金分 16万円⇒17万円、 介護分 14万円⇒16万円 保険料法定軽減基準額の改正(物価上昇に伴う改正) 5割軽減: 33万円+24.5万円×加入者数 ⇒ 33万円+26万円×加入者数 2割軽減: 33万円+45万円×加入者数 ⇒ 33万円+47万円×加入者数</p>
5. 29	<p><b>持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律成立</b> 平成30年度からの国民健康保険の財政運営の都道府県単位化 国保の保険者支援制度拡大による国保の財政基盤の強化(H27～、国費1,700億円) 入院時食事療養費標準負担額 260円 ⇒ H28.4～360円 ⇒ H30.4～460円 紹介状なしで大病院を受診する場合の定額負担の導入(H28.4～) 患者申出療養制度の創設(H28.4～)</p>
28. 4. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 賦課限度額: 医療分 52万円⇒54万円、支援金分 17万円⇒19万円 保険料法定軽減基準額の改正(物価上昇に伴う改正) 5割軽減: 33万円+26万円×加入者数 ⇒ 33万円+26.5万円×加入者数 2割軽減: 33万円+47万円×加入者数 ⇒ 33万円+48万円×加入者数</p>
29. 4. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b> 保険料法定軽減基準額の改正(物価上昇に伴う改正) 5割軽減: 33万円+26.5万円×加入者数 ⇒ 33万円+27万円×加入者数 2割軽減: 33万円+48万円×加入者数 ⇒ 33万円+49万円×加入者数 地方税法等の改正に伴う所要の改正</p>
8. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b> 70歳以上の高額療養費自己負担限度額、高額介護合算療養費自己負担限度額の見直し 一般区分の外来において、自己負担限度額の年間上限額が新設 ※70歳未満の自己負担限度額は据え置き</p>

年月日	改変事項及び内容
H 30. 4. 1	<p><b>帯広市国民健康保険条例の一部改正</b>  都道府県単位化に伴う改定  運営協議会名称の改正  国民健康保険運営協議会⇒国民健康保険事業の運営に関する協議会  保険料賦課総額算定方法の改正:保険給付費ベース⇒納付金ベース  葬祭費支給額の改正:2.5万円⇒3万円  財政の原則の廃止:法定外繰入に係る規定の廃止  賦課限度額の改正:医療分54万円⇒58万円  保険料法定軽減基準額の改正(物価上昇に伴う改正)  5割軽減:33万円+27万円×加入者数 ⇒ 33万円+27.5万円×加入者数  2割軽減:33万円+49万円×加入者数 ⇒ 33万円+50万円×加入者数</p> <p><b>帯広市国民健康保険支払準備基金条例の一部改正</b>  基金名称の改正:支払準備基金⇒財政調整基金  積立規定の改正:給付費の15%まで積み立て⇒予算の定めるところによる</p> <p><b>国民健康保険制度改正</b>  都道府県単位化による改正(主な改正点)  財政運営手法の見直し:財政運営の都道府県単位化、一般会計法定外繰入の解消  資格管理の変更:都道府県内市町村間の転出入に係る資格継続及び高額療養費の  多数該当算定回数の引継ぎ  市町村事務の効率化・標準化・広域化:被保険者証等の様式・有効期限の統一  保険者努力支援制度の導入 ※一部、平成28年度から前倒し実施  国保運営方針の策定(策定日:平成29年8月25日)  高額療養費支給申請勧奨の見直し:支給見込額1万円以上⇒1千円以上(8月診療分から)</p>
8. 1	<p><b>国民健康保険制度改正</b>  70歳以上の高額療養費自己負担限度額の見直し  現役並み区分の細分化及び上限額の引き上げ  一般区分(外来)の上限額の引き上げ  ※70歳未満の自己負担限度額は据え置き</p>

#### (4) 国民健康保険事務処理体制

○機構図及び職員配置状況(平成30年7月7日現在)



#### ○国民健康保険事務分掌

- 国保課 管理係**
- ①国民健康保険事業の企画調整及び運営に関すること
  - ②国民健康保険事業の運営に関する北海道との連絡調整に関すること
  - ③国民健康保険事業の運営に関する協議会に関すること
  - ④国民健康保険事業等の統計に関すること
- 給付係**
- ①国民健康保険事業等の啓発普及に関すること
  - ②国民健康保険事業の被保険者に関すること
  - ③国民健康保険事業の保険給付に関すること
  - ④国民健康保険事業の保健事業に関すること
  - ⑤特定健康診査及び特定保健指導に関すること
- 保険料係**
- ①国民健康保険料の調査及び賦課に関すること
  - ②国保料等の収入整理に関すること
  - ③国保料等の納付指導及び相談に関すること
  - ④国保料等の滞納処分に関すること
  - ⑤十勝圏滞納整理機構との連絡調整に関すること
- 川西・大正支所**
- ①国民健康保険被保険者の諸届に関すること
- 健康推進課**
- ①特定健康診査及び特定保健指導に関すること

(5) 国民健康保険運営協議会

- ①委員定数 14名  
 ア 被保険者を代表する委員 4名  
 イ 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 4名  
 ウ 公益を代表する委員 4名  
 エ 被用者保険等保険者を代表する委員 2名

②任 期 2年(現委員の任期 H29.7.1～H31.6.30)

③委員名簿(平成30年5月29日現在)

選出区分	氏 名	推 薦 団 体 等	任 期	役職
被保険者を代表する委員	ひらた とよこ 平田 とよ子	自営業	H25.7.1 ～ H31.6.30 (3期)	
	すずき くにこ 鈴木 久仁子	シルバー人材センター	H27.7.1 ～ H31.6.30 (2期)	
	ふくだ きおり 福田 紗織	帯広市川西農協 (農業経営)	H29.7.1 ～ H31.6.30 (1期)	
	いしだ みつこ 石田 みつ子	帯広大正農協 (農業経営)	H29.7.1 ～ H31.6.30 (1期)	
保険医又は薬剤師を代表する委員	いちやなぎしんご 一柳 伸吾	帯広市医師会 (いちやなぎ内科消化器科医院)	H30.5.29 ～ H31.6.30 (1期)	
	まくち よういち 菊池 洋一	帯広市医師会 (国立病院機構帯広病院)	H28.7.20 ～ H31.6.30 (2期)	
	おおたき たつや 大滝 達哉	十勝歯科医師会 (おおたき歯科)	H29.5.21 ～ H31.6.30 (2期)	
	うの まさき 宇野 雅樹	北海道薬剤師会十勝支部 (イナガミ薬局)	H24.9.1 ～ H31.6.30 (4期)	
公益を代表する委員	しまや こうじ 嶋谷 耕治	北海道社会保険労務士会 十勝支部(しまや事務所)	H23.7.1 ～ H31.6.30 (4期)	会長
	まつだ やすたか 松田 安巨	帯広市社会福祉協議会 (棚松田会計事務所)	H27.7.1 ～ H31.6.30 (2期)	会長代行
	さとう ひであき 佐藤 英晶	帯広大谷短期大学	H29.7.1 ～ H31.6.30 (1期)	
	とぎま ひろやす 外崎 裕康	帯広商工会議所 (外崎労務事務所)	H29.7.1 ～ H31.6.30 (1期)	
被用者保険等保険者を代表する委員	さとう まさみ 佐藤 正美	北海道市町村職員共済組合	H30.5.1 ～ H31.6.30 (1期)	
	ひわたり まさかず 樋渡 雅一	北海道新聞社健康保険組合	H28.7.20 ～ H31.6.30 (2期)	

④開催状況(平成29年度)

開催日	出席者数	議事
平成29年5月30日	13名	平成29年度国民健康保険料率について(諮問) 国民健康保険の都道府県単位化について
平成29年9月6日	14名	会長及び会長代行の選出について 平成28年度国民健康保険会計決算について 国民健康保険の都道府県単位化について
平成30年1月31日	12名	国民健康保険の都道府県単位化について 葬祭費支給額、国民健康保険料の賦課限度額・賦課方法の改定及び国民健康保険の基金条例の改正について(諮問) 平成30年度国民健康保険会計予算(案)について



---

平成29年度決算版

帯 広 市 の 国 保

平成30年9月発行

編集・発行 帯広市市民環境部国保課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

電話 (0155) 65-4137

FAX (0155) 23-0152

E-Mail [health\\_insurance@city.obihiro.hokkaido.jp](mailto:health_insurance@city.obihiro.hokkaido.jp)

---